

令和4年度焼津市公営 企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・病院事業会計・公共下水道事業会計)

令和5年8月

焼津市監査委員

焼 154 - 35号

令和5年8月16日

焼津市長 中野弘道 様

焼津市監査委員 大畑秀久

焼津市監査委員 内田修司

令和4年度焼津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度焼津市公営企業会計（水道事業・病院事業・公共下水道事業）の決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

《令和4年度公営企業会計決算審査意見》

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の要領等	1
第4	審査の結果	1

《水道事業会計》

1	業務の執行状況	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	むすび	16
	付 表	19

《病院事業会計》

1	業務の執行状況	31
2	予算の執行状況	34
3	経営成績	38
4	財政状態	43
5	むすび	46
	付 表	49

《公共下水道事業会計》

1	業務の執行状況	67
2	予算の執行状況	68
3	経営成績	71
4	財政状態	77
5	むすび	80
	付 表	83

令和4年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（焼津市監査基準に準拠している）

第2 審査の対象

- 1 令和4年度焼津市水道事業会計決算
- 2 令和4年度焼津市病院事業会計決算
- 3 令和4年度焼津市公共下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の要領等

1 実施期間

令和5年6月9日から令和5年8月10日まで

2 実施場所

各所属庁舎会議室

3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

4 実施内容

審査は、市長から提出された決算書類等が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証拠書類との照合を行ったほか、関係職員から経営概要などの説明を聴取する方法により実施した。

なお、現金預金等の審査は現金出納検査において実施したので省略した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和4年度における経営成績及び財政状態は、おおむね適正であるものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について、概要及び意見を記述する。

（注）文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない

場合がある。

- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、マイナスとなった表示である。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 各表の資料は、各事業会計の決算書等による。

水道事業会計

《 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況（予算書第2条関係）

最近3か年の業務の執行状況は、付表1（20ページ）のとおりである。

(1) 給水戸数等の状況

(比率:%)

区 分	令和4年度		令和3年度	前年度比較 (実績)		令和2年度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	比率	実 績
給水戸数 (戸)	59,500	60,269	59,798	471	0.8	59,354
年間給水量 (m ³)	19,790,000	19,608,895	19,728,268	△ 119,373	△ 0.6	19,883,376
1日平均給水量(m ³)	54,219	53,723	54,050	△ 327	△ 0.6	54,475

給水戸数は、前年度対比で471戸(0.8%)増加している。

年間給水量は前年度対比で119,373 m³(0.6%)減少し、1日平均給水量も前年度対比で327m³(0.6%)減少している。

(2) 建設改良事業の状況（消費税を含む。）

工事費の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

工事請負費	1,206,936
配水管整備工事	1,145,146
導水管布設工事	57,500
建設附属設備関連工事	4,290

建設改良工事の主なもの

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| ・ 中新田系 2-1 基幹管路更新工事(第4工区) | 2億8,583万5千円 |
| ・ KA1-1 市道 0214 号線ほか配水管更新工事 | 1億1,620万4千円 |
| ・ NA1-1 東名側大覚寺小土東線配水管更新工事 | 1億4,402万3千円 |
| ・ NE1-1 塩津三ヶ名線ほか配水管更新工事 | 1億9,563万5千円 |

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係：消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		予算額との比較		令和3年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
水道事業収益	2,393,194	2,324,662	△ 68,532	97.1	2,354,212
営業収益	2,249,925	2,170,271	△ 79,654	96.5	2,197,136
営業外収益	143,269	154,391	11,122	107.8	157,075

水道事業収益の決算額は23億2,466万2千円で、予算に対する執行率は97.1%となっており、予算額を6,853万2千円下回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度				令和3年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
水道事業費用	2,098,114	1,973,363	124,751	94.1	1,934,154
営業費用	2,016,121	1,912,345	103,776	94.9	1,862,214
営業外費用	71,993	61,018	10,975	84.8	71,940
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は19億7,336万3千円で、予算に対する執行率は94.1%となっており、1億2,475万1千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係：消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		予算額との比較		令和3年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	612,630	559,204	△ 53,426	91.3	549,843
企業債	580,000	533,100	△ 46,900	91.9	530,000
工事負担金	32,630	26,104	△ 6,526	80.0	19,843

資本的収入の決算額は5億5,920万4千円で、予算に対する執行率は91.3%となっており、予算額を5,342万6千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度				令和3年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	1,936,627	1,770,242	166,385	91.4	1,694,276
建設改良費	1,569,757	1,403,373	166,384	89.4	1,324,633
企業債償還金	366,870	366,869	1	100.0	369,643

資本的支出の決算額は17億7,024万2千円で、予算に対する執行率は91.4%となっており、1億6,638万5千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億1,103万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億948万3千円、当年度分損益勘定留保資金6億4,909万7千円及び建設改良積立金4億5,245万7千円で補填している。

(3) 債務負担行為(第5条関係)

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

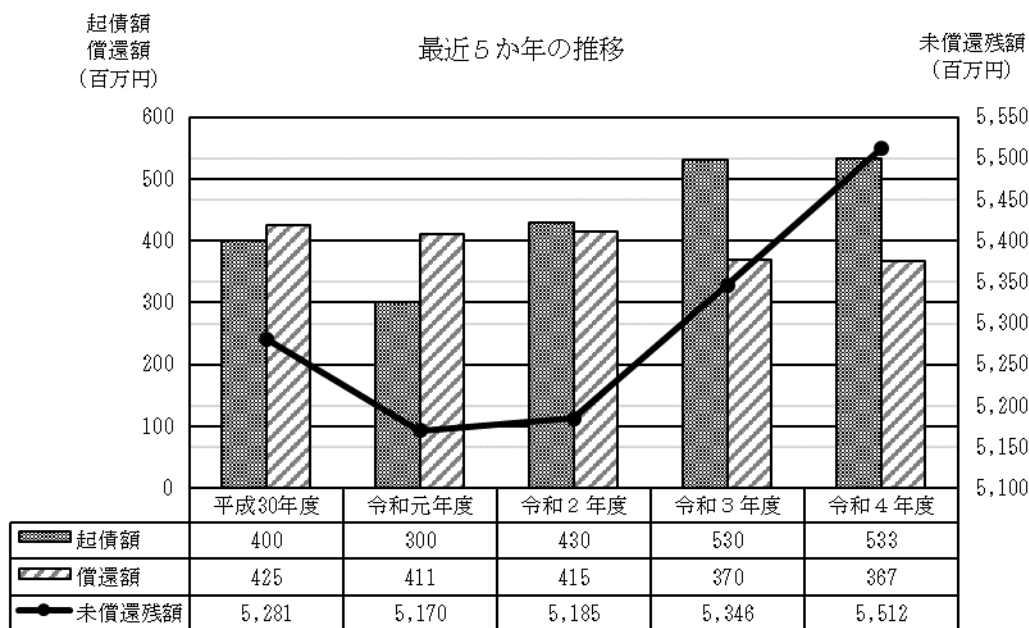
事 項	期間	限度額	契約額	R4末 支出済額	R5以降 支出予定額
配水場運転管理業務	H30～R5	660,000	592,753	474,244	118,509
水道料金等検針収納業務	R3～R8	400,000	322,740	64,548	258,192
NE1-1 塩津三ヶ名線 ほか配水管更新工事	R3～R4	230,000	195,635	195,635	—
NA1-1 東名側大覚寺小 土東線配水管更新工事	R3～R4	150,000	144,023	144,023	—
KA1-1 市道0214号線 ほか配水管更新工事	R3～R4	130,000	116,204	116,204	—
中新田系2-1 基幹管路 更新工事(第4工区)	R4	290,000	285,835	285,835	—
中新田系2-1 基幹管路 更新工事(第5工区)	R4～R5	392,000	306,339	—	306,339

(4) 企業債（第6条関係）

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。 (単位：円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
4	533,100,000	366,868,730	5,511,806,475

令和4年度の借入額5億3,310万円は、老朽管更新工事等に充てられた。限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおりである。



(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（第7条関係）

営業費用と営業外費用との間の流用はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

(7) たな卸資産購入限度額（第9条関係：消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は3,179万8千円であり、購入額は3,109万4千円で、予算の範囲内である。

令和4年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）

最近3か年の損益計算書は付表2（21ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

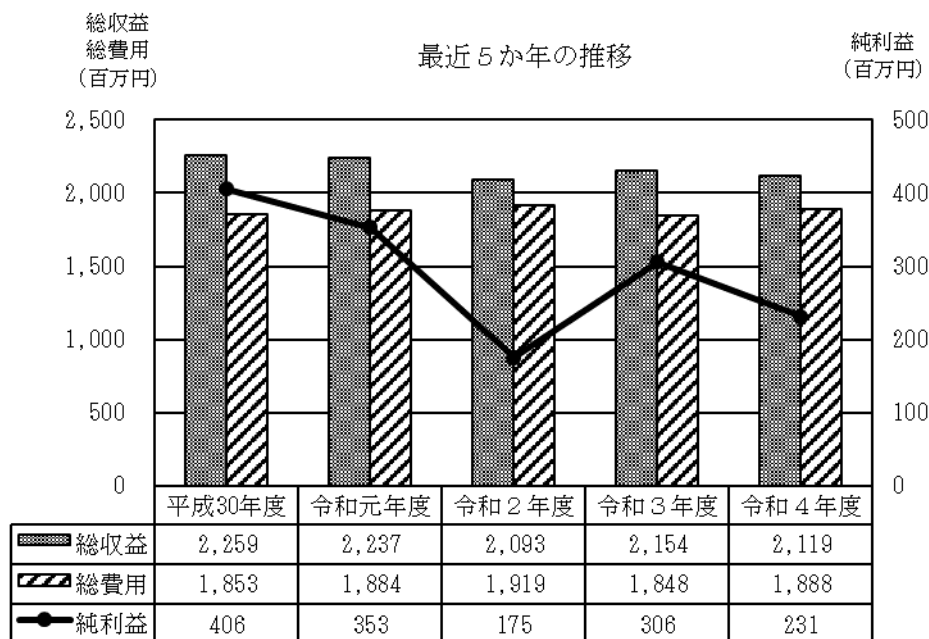
区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	2,119,372	100.0	2,154,289	100.0	△ 34,917	△ 1.6
	営業収益(ア)	1,974,318	93.2	1,998,625	92.8	△ 24,307	△ 1.2
	営業外収益	145,054	6.8	155,664	7.2	△ 10,610	△ 6.8
	費 用 (B)	1,888,383	100.0	1,848,176	100.0	40,207	2.2
	営業費用(イ)	1,826,945	96.7	1,780,739	96.4	46,206	2.6
	営業外費用	61,438	3.3	67,438	3.6	△ 6,000	△ 8.9
	経常利益 (C) (A-B)	230,989	—	306,112	—	△ 75,123	△ 24.5
特別利益 (D) (特別損失)	0	—	0	—	0	—	
当年度純利益 (E) (C+D)	230,989	—	306,112	—	△ 75,123	△ 24.5	
前年度繰越利益 剰余金 (F)	0	—	0	—	0	皆減	
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)	452,457	—	379,649	—	72,808	19.2	
当年度未処分利益 剰余金 (E+F+G)	683,446	—	685,761	—	△ 2,315	△ 0.3	
経常収支比率(A/B)	112.2		116.6		△ 4.4 ポイント		
営業収支比率 (ア/イ) ※	108.1		112.2		△ 4.1 ポイント		

経営状況は、事業収益が21億1,937万2千円、事業費用が18億8,838万3千円で、この結果2億3,098万9千円の経常利益を計上している。この経常利益は、前年度に比べ7,512万3千円減少している。これは、営業収益（主に給水収益）が2,430万7千円減少し、さらに営業費用が4,620万6千円増加したことによるものである。

経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれ前年度より4.4ポイント及び4.1ポイント低下しているが、営業収支比率は108.1%と高値を維持し、企業本来の業務活動の能率を示すもので数値が高いほど営業成績は良好である。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益の2億3,098万9千円に、その他未処分利益剰余金変動額4億5,245万7千円を加えた6億8,344万6千円となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 収益の状況

ア 収益比較表 (消費税を除く。)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,974,318	93.2	1,998,625	92.8	△ 24,307	△ 1.2
給水収益	1,961,543	92.6	1,987,139	92.2	△ 25,596	△ 1.3
受託工事収益	10,008	0.5	8,147	0.4	1,861	22.8
その他営業収益	2,767	0.1	3,339	0.2	△ 572	△ 17.1
営業外収益	145,054	6.8	155,664	7.2	△ 10,610	△ 6.8
受取利息及び配当金	1,531	0.1	1,965	0.1	△ 434	△ 22.1
他会計負担金	5,665	0.3	5,459	0.3	206	3.8
他会計補助金	280	0.0	278	0.0	2	0.7
長期前受金戻入	124,122	5.9	133,987	6.2	△ 9,865	△ 7.4
雑収益	13,456	0.6	13,975	0.6	△ 519	△ 3.7
合 計	2,119,372	100.0	2,154,289	100.0	△ 34,917	△ 1.6

総収益は、前年度に比べ3,491万7千円(1.6%)減少している。

営業収益は、前年度に比べ2,430万7千円(1.2%)減少している。これは主に給水収益(水道料金)が2,559万6千円(1.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1,061万円(6.8%)減少している。これは、長期前受金戻入が986万5千円(7.4%)減少したことによるものである。

イ 給水収益(水道料金)の未納状況(消費税を含む。)

令和4年度	区 分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度以前分	合計
	件数(件)	10,162	539	112	10,813
	金額(円)	37,174,430	1,330,528	416,862	38,921,820
令和3年度	区 分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度以前分	合計
	件数(件)	9,492	338	92	9,922
	金額(円)	36,945,261	1,162,339	250,354	38,357,954

前年度に比べ、件数は891件(9.0%)、金額は56万4千円(1.5%)増加した。

ウ 給水収益(水道料金)の不納欠損の状況(消費税を含む。)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調定件数(件)	371	430	390
令和2年度を100とした場合の比率(%)	95.1	110.3	100.0
金額(円)	996,923	1,035,841	1,129,375
令和2年度を100とした場合の比率(%)	88.3	91.7	100.0

前年度に比べ、件数は59件(13.7%)減少、金額は3万9千円(3.8%)減少した。

(3) 費用の状況(消費税を除く。)

費用比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,826,945	96.7	1,780,739	96.4	46,206	2.6
原水及び浄水費	649,533	34.4	647,555	35.0	1,978	0.3
配水及び給水費	193,580	10.3	161,233	8.7	32,347	20.1
受託工事費	9,787	0.5	7,206	0.4	2,581	35.8
総 係 費	201,171	10.7	177,972	9.6	23,199	13.0
減価償却費	755,056	40.0	761,804	41.2	△ 6,748	△ 0.9
資産減耗費	17,818	0.9	24,968	1.4	△ 7,150	△ 28.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	61,438	3.3	67,438	3.6	△ 6,000	△ 8.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	60,427	3.2	64,300	3.5	△ 3,873	△ 6.0
雑 支 出	1,011	0.1	3,138	0.2	△ 2,127	△ 67.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,888,383	100.0	1,848,176	100.0	40,207	2.2

総費用は、前年度に比べ4,020万7千円(2.2%)増加している。

営業費用は、前年度に比べ4,620万6千円(2.6%)増加している。これは、主に配水及び給水費の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ600万円(8.9%)減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表3(22~23ページ)のとおりである。

(4) その他(消費税を除く。)

ア 大井川広域水道企業団からの受水量及び受水費の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			比較増減	増減率(%)
受水量(m ³)	2,683,996	2,651,406	32,590	1.2
受水依存度(%)	13.7	13.4	0.3ポイント	—
受水費(円)	367,631,372	366,588,492	1,042,880	0.3

※ 受水依存度=受水量÷年間給水量×100

イ 人件費の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			比較増減	増減率(%)
職員給与費(千円) ①	173,634	155,093	18,541	12.0
営業収益-受託工事収益(千円) ②	1,964,310	1,990,478	△26,168	△1.3
職員数(損益勘定所属職員) ③	21	20	1	5.0
職員給与費対 (営業収益-受託工事収益)率(%) ①/②	8.8	7.8	1.0 ポイント	—
職員1人当たりの (営業収益-受託工事収益)(千円) ②/③	93,539	99,524	△5,985	△6.0

ウ 供給単価・給水原価などの状況

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1m ³ 当たりの供給単価(A)	110.82	110.59	104.39
1m ³ 当たりの給水原価(B)	99.12	94.99	96.26
資本費	48.54	47.81	48.06
人件費	9.81	8.63	9.22
その他	40.77	38.55	38.98
1m ³ 当たりの給水利益(A-B)	11.70	15.60	8.13

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{資本費} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中の資本費相当額} (\ast) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※ 受水費中の資本費相当額 = 受水費 × 資本費割合 (45.67%)

(ア) 供給単価 (平均単価) は、前年度に比べ 1 m³あたり 23 銭上回った。

(イ) 給水原価 (製造単価) は、前年度に比べ 1 m³あたり 4 円 13 銭上回った。

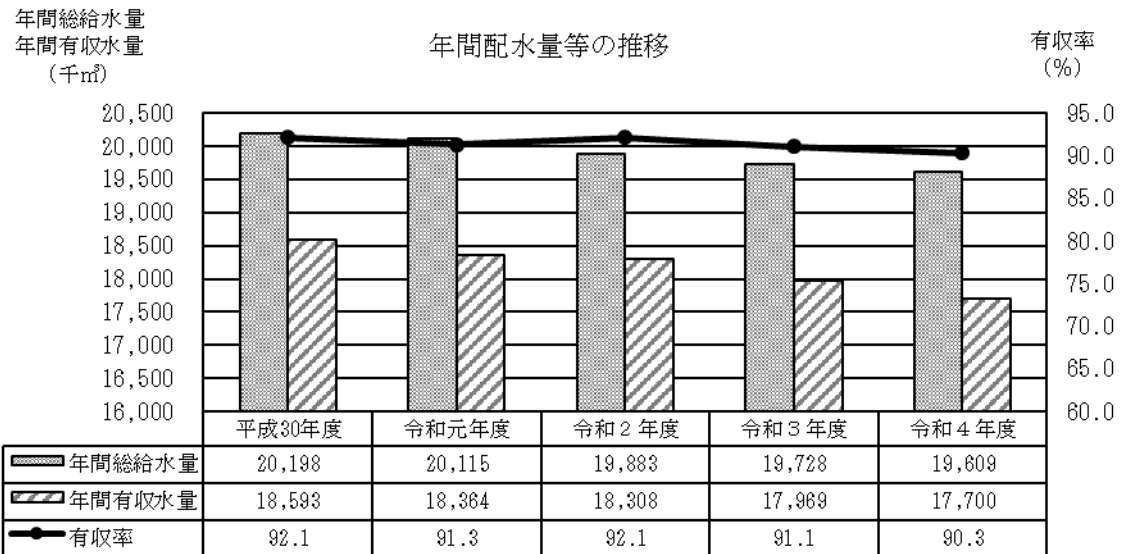
(ウ) 給水利益は、前年度に比べ 1 m³あたり 3 円 90 銭下回り、11 円 70 銭になった。

エ 水道施設の利用状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
年間給水量 (m ³) (A)	19,608,895	19,728,268	△ 119,373	△ 0.6
年間有収水量 (m ³) (B)	17,700,365	17,969,292	△ 268,927	△ 1.5
無効水量 (m ³)	1,642,768	1,493,901	148,867	10.0
有収率 (%) (B/A)	90.3	91.1	△ 0.8 ポイント	—
1 日最大給水量 (m ³) (C)	60,632	59,089	1,543	2.6
1 日平均給水量 (m ³) (D)	53,723	54,050	△ 327	△ 0.6
1 日平均有収水量 (m ³)	48,494	49,231	△ 737	△ 1.5
配水能力 (m ³ /日) (E)	99,900	99,900	0	—
施設利用率 (%) (D/E)	53.8	54.1	△ 0.3 ポイント	—
負荷率 (%) (D/C)	88.6	91.5	△ 2.9 ポイント	—
最大稼働率 (%) (C/E)	60.7	59.1	1.6 ポイント	—

1 日の配水能力 99,900 m³に対し、1 日平均給水量は 53,723 m³、1 日最大給水量は 60,632 m³であった。

漏水を主要因とする無効水量は、前年度に比べ 148,867 m³ (10.0%) 増加した。有収率は、90.3%と依然として 90%以上の高さを保っている。



配水能力に対する1日平均給水量を示す施設利用率は、前年度と比べて0.3ポイント低下し、配水能力に対する1日最大給水量を示す最大稼働率は1.6ポイントの上昇、負荷率は2.9ポイントの減少となっている。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一般的には比率が高いほど良好であるが、給水量は季節によって大きく変動するため、ある程度は余裕をもっていなければならない。

参考 県下の平均水道施設利用状況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有収率	%	—	84.0	84.4	84.2
施設利用率	%	—	59.7	64.5	61.3

静岡県くらし・環境部環境局水利用課発行「静岡県の水道の現況」より集計

4 財政状態（消費税を除く。）

最近3か年の貸借対照表は、付表4（24～25ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	23,674,691	100.0	23,169,160	100.0	505,531	2.2
固定資産	21,327,281	90.1	20,800,084	89.8	527,197	2.5
流動資産	2,347,410	9.9	2,369,077	10.2	△ 21,667	△ 0.9
負債・資本	23,674,691	100.0	23,169,160	100.0	505,531	2.2
負 債	8,939,476	37.8	8,664,935	37.4	274,541	3.2
固定負債	5,484,236	23.2	5,318,436	23.0	165,800	3.1
流動負債	823,709	3.5	631,784	2.7	191,925	30.4
繰延収益	2,631,531	11.1	2,714,715	11.7	△ 83,184	△ 3.1
資 本	14,735,215	62.2	14,504,225	62.6	230,990	1.6
資本金	12,733,488	53.8	12,353,839	53.3	379,649	3.1
剰余金	2,001,727	8.5	2,150,387	9.3	△ 148,660	△ 6.9

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ5億553万1千円（2.2％）増加している。

固定資産は、前年度に比べ5億2,719万7千円（2.5％）増加している。その主なものは、構築物6億5,067万1千円、建設附属設備14万1千円が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ2,166万7千円（0.9％）減少している。これは、主に現金預金が2,362万1千円減少したことによるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ2億7,454万1千円（3.2％）増加している。負債の構成は、固定負債61.3％、流動負債9.2％、繰延収益29.4％である。

固定負債は、前年度に比べ1億6,580万円（3.1％）増加している。これは、主に企業債が1億6,974万1千円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ1億9,192万5千円（30.4％）増加している。これは、主に未払金が1億9,554万4千円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ8,318万4千円（3.1％）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ2億3,099万円（1.6％）増加している。資本の構成は、資本金86.4％、剰余金13.6％である。

資本金は、前年度に比べ3億7,964万9千円（3.1％）増加している。

剰余金は、前年度に比べ1億4,866万円(6.9%)減少している。その主なものは、当年度純利益7,512万3千円の減、建設改良積立金1億6,234万5千円の減である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億3,098万9千円及び積立金取崩後の未処分利益剰余金変動額4億5,245万7千円を含め、6億8,344万6千円となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ6,231万1千円増加し、10億6,957万9千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ6,664万1千円減少し、12億5,943万2千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ587万4千円増加し、1億6,623万1千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は、2,362万1千円の減少となり、資金期末残高は22億6,379万6千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,579	1,007,268	62,311
当年度純利益（△は当年度純損失）	230,989	306,112	△ 75,123
減価償却費	755,056	761,804	△ 6,748
減損損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,942	△ 320	△ 3,622
賞与等引当金の増減額（△は減少）	316	△ 630	946
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 496	△ 725	229
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 124,122	△ 133,987	9,865
受取利息及び受取配当金	△ 1,531	△ 1,965	434
支払利息	60,427	64,300	△ 3,873
固定資産除却損	17,818	24,968	△ 7,150
上記の内現金支出のあったもの	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	203	△ 13,855	14,058
未払金の増減額（△は減少）	195,544	62,898	132,646
たな卸資産（貯蔵品）の増減額 （△は増加）	△ 1,661	970	△ 2,631
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 125	32	△ 157
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
小 計	1,128,475	1,069,603	58,872
利息及び配当金の受取額	1,531	1,965	△ 434
利息の支払額	△ 60,427	△ 64,300	3,873
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,259,432	△ 1,192,791	△ 66,641
有形固定資産の取得による支出	△ 1,300,371	△ 1,239,668	△ 60,703
他会計補助金収入	0	0	0
工事負担金収入	26,104	19,843	6,261
受贈財産評価額	14,835	27,034	△ 12,199
大井川広域水道企業団貸付金の 元金返済による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	166,231	160,357	5,874
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	533,100	530,000	3,100
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 366,869	△ 369,643	2,774
資金増減額（△は減少）	△ 23,621	△ 25,166	1,545
資金期首残高	2,287,417	2,312,583	△ 25,166
資金期末残高	2,263,796	2,287,417	△ 23,621

（3）経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表5（26～29ページ）のとおりである。

5 むすび（消費税を除く。）

（1）決算の概要

令和4年度の収益的収支は、収益21億1,937万2千円に対し、費用18億8,838万3千円で、収支差引2億3,098万9千円の経常利益を計上している。

経常収益は前年度に比べ2,430万7千円（1.2%）減少している。経常費用は前年度に比べ4,020万7千円（2.2%）増加し、営業費用において動力費が増加するとともに、光熱費が増加している。その結果、経常利益は、前年度に比べ7,512万3千円（24.5%）減少している。

特別損益は発生していないため、当年度純利益は2億3,098万9千円となり、前年度繰越利益剰余金及び積立金取崩後の未処分利益剰余金変動額を含め、当年度未処分利益剰余金として6億8,344万6千円（前年度比0.3%減）を計上している。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は112.2%と前年度より4.4ポイント低下し、企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は108.1%と前年度より4.1ポイント低下している。ともに100%を上回っていることから収支は健全な水準にある。

資本的収支（消費税込み）は、収入5億5,920万4千円に対し、支出17億7,024万2千円で、収支不足額12億1,103万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

（2）業務実績

年間給水量は19,608,895 m³で、前年度に比べ119,373 m³（0.6%）減少した。水道料金徴収の対象となる年間有収水量は17,700,365 m³で、給水人口の減少、省資源・省エネルギー意識の浸透、節水機器の普及などにより、前年度に比べ268,927 m³（1.5%）減少し、有収率は90.3%と前年度に比べ0.8ポイント減少した。漏水を主要因とする無効水量は1,642,768 m³で、前年度に比べ148,867 m³（10.0%）増加している。

普及率は99.4%と全国平均（94.6%）を上回っており、ほとんどの住民が公営水道の供給を受けている状況であるが、給水戸数は前年度に比べ471戸（0.8%）増加したものの、給水人口は725人（0.5%）減少しており、大口需要者などの需要動向には不確定要素があることや新たな水需要の増加要因が見当たらないことなどを考え合わせると、今後も水需要の増加は期待できない状況にある。

令和4年度の事業としては、建設改良費14億337万3千円（消費税込み）で、配水管及び導水管の老朽管更新工事、配水管布設替等の管網整備事業等の施設整備を実施している。

また、土地区画整理事業や下水道事業など、計画的な管網整備の上で協調が必要な事業については、引き続き関係部局等との協議・連携を円滑に行い、必要な施設の更新を着実に進められたい。

(3) 財政状態

資産は、固定資産の増などにより前年度に比べ 5 億 553 万 1 千円(2.2%)増加している。

負債は、固定負債や流動負債の増などにより前年度に比べ 2 億 7,451 万 1 千円(3.2%)増加している。

資本は、前年度に比べ 2 億 3,099 万円(1.6%)増加している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率及び即時支払い能力を示す当座比率は、流動比率が 285.0%で前年度に比べ 90 ポイント、当座比率が 282.5%で前年度に比べ 89 ポイントそれぞれ低下しているが、両比率とも理想的とされる比率以上の数値を維持している。現金預金比率も 274.8%と前年度に比べ 87.3 ポイント低下しているが、理想値である 20%以上の数値となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 73.4%と、前年度より 0.9 ポイント低下した。

水道料金(消費税込み)の徴収については、未収額は前年度と比べて 56 万 4 千円(1.5%)増加し、不納欠損額は 3 万 9 千円(3.8%)減少した。

なお、水道料金の時効期間は民法の改正により 5 年となっているが、開栓日によって旧法が適用される場合は 2 年となるため、時効の管理を適切に実施しなければならない。新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効中断を含む的確かつ適正な債権管理に努めるとともに、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

(4) 総括

給水人口の減少や節水機器の普及などにより、今後も給水量の減少及び給水収益の減少が見込まれる。その一方で管路の老朽化に伴い基幹管路の更新や耐震化対策にも計画的に取り組む必要があり、老朽化したポンプや配水設備など水道施設の更新についても順次対応が求められることから、これら施設・管路の更新需要は今まで以上に増大することが予想される。さらに昨今の世界情勢や資源不足による燃料費の高騰により光熱費や動力費などの費用がここ数年増加し続けている。

今後も水道事業を安定的かつ持続的に運営するために、「焼津市水道ビジョン・経営戦略 2020」に基づき、基本目標の達成に向けて計画的に事業を展開し、経営基盤のさらなる強化を図り、業務の効率化に取り組むとともに、安全で良質な水の安定的な確保・供給に努められたい。

水道事業会計 付表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
					4 / 3	3 / 2	
行政区域内人口	人	136,623	137,353	138,497	99.5	99.2	
給水人口	人	135,804	136,529	137,667	99.5	99.2	
給水戸数	戸	60,269	59,798	59,354	100.8	100.7	
普及率	%	99.4	99.4	99.4	100.0	100.0	
年間給水量	m ³	19,608,895	19,728,268	19,883,376	99.4	99.2	
年間有収水量	m ³	17,700,365	17,969,292	18,308,428	98.5	98.1	
量 水 器 別 内 訳	口径 13 mm	m ³	4,341,496	4,454,196	4,567,928	97.5	97.5
	20 mm	m ³	8,810,380	8,919,127	9,064,332	98.8	98.4
	25 mm	m ³	927,856	934,232	968,724	99.3	96.4
	30 mm	m ³	248,089	254,943	254,497	97.3	100.2
	40 mm	m ³	773,554	808,488	852,419	95.7	94.8
	50 mm	m ³	848,873	848,619	805,695	100.0	105.3
	75 mm	m ³	669,092	620,634	630,617	107.8	98.4
	100 mm	m ³	173,792	156,116	173,968	111.3	89.7
	150 mm	m ³	146,806	127,278	141,678	115.3	89.8
300 mm	m ³	760,477	845,659	848,570	89.9	99.7	
給水工事	戸	797	1,033	866	77.2	119.3	
修繕工事	件	125	59	76	211.9	77.6	
配水管延長	m	894,840	891,818	887,523	100.3	100.5	
配水能力	m ³ /日	99,900	99,900	99,900	100.0	100.0	
職員数	人	30	30	32	100.0	93.8	

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		指数(R2年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年度	3年度
営業収益	1,974,318,000	100.0	1,998,624,680	100.0	1,933,344,540	100.0	102.1	103.4
給水収益	1,961,542,894	99.4	1,987,138,594	99.4	1,911,301,296	98.9	102.6	104.0
受託工事収益	10,008,285	0.5	8,147,005	0.4	18,947,255	1.0	52.8	43.0
その他営業収益	2,766,821	0.1	3,339,081	0.2	3,095,989	0.1	89.4	107.9
営業費用	1,826,944,812	100.0	1,780,738,903	100.0	1,847,696,632	100.0	98.9	96.4
原水及び浄水費	649,532,865	35.6	647,555,144	36.4	684,074,032	37.0	95.0	94.7
配水及び給水費	193,580,103	10.6	161,232,989	9.0	175,487,790	9.5	110.3	91.9
受託工事費	9,787,000	0.5	7,205,900	0.4	17,096,500	0.9	57.2	42.1
総係費	201,170,721	11.0	177,972,473	10.0	189,579,788	10.3	106.1	93.9
減価償却費	755,056,189	41.3	761,804,295	42.8	768,551,220	41.6	98.2	99.1
資産減耗費	17,817,934	1.0	24,968,102	1.4	12,907,302	0.7	138.0	193.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
営業利益	147,373,188	-	217,885,777	-	85,647,908	-	172.1	254.4
営業外収益	145,054,430	100.0	155,663,884	100.0	160,091,592	100.0	90.6	97.2
受取利息及び配当金	1,530,935	1.0	1,964,838	1.3	1,815,462	1.1	84.3	108.2
他会計負担金	5,665,000	3.9	5,459,000	3.5	6,446,810	4.0	87.9	84.7
他会計補助金	280,000	0.2	278,000	0.2	232,000	0.1	120.7	119.8
長期前受金戻入	124,122,245	85.6	133,986,976	86.1	139,404,987	87.1	89.0	96.1
雑収益	13,456,250	9.3	13,975,070	9.0	12,192,333	7.6	110.4	114.6
営業外費用	61,438,267	100.0	67,437,544	100.0	71,182,704	100.0	86.3	94.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	60,426,921	98.4	64,299,946	95.3	70,322,164	98.8	85.9	91.4
雑支出	1,011,346	1.6	3,137,598	4.7	860,540	1.2	117.5	364.6
経常利益	230,989,351	-	306,112,117	-	174,556,796	-	132.3	175.4
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	-
減損損失	0	-	0	-	0	-	-	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	-	-
当年度純利益	230,989,351	-	306,112,117	-	174,556,796	-	132.3	175.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	335,706,477	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額(積立金取崩後)	452,456,903	-	379,649,101	-	220,453,994	-	205.2	172.2
当年度未処分利益剰余金	683,446,254	-	685,761,218	-	730,717,267	-	93.5	93.8

付表 3

＜ 水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
業 費 用	給 料	85,170,956	4.5	81,477,581	4.4	78,239,983	4.1
	手 当	34,141,086	1.8	32,142,494	1.7	33,543,283	1.7
	賞与等引当金繰入額	14,186,113	0.8	13,870,241	0.8	14,499,975	0.8
	法定福利費	24,579,163	1.3	23,343,747	1.3	22,827,683	1.2
	旅 費	374,664	0.0	28,563	0.0	437	0.0
	退職給付費	15,556,648	0.8	4,258,765	0.2	19,618,863	1.0
	報償費	62,500	0.0	70,000	0.0	75,000	0.0
	被服費	87,345	0.0	133,949	0.0	80,986	0.0
	備消品費	8,010,550	0.4	6,271,068	0.3	5,146,873	0.3
	燃料費	790,568	0.0	704,018	0.0	617,193	0.0
	光熱水費	3,011,131	0.2	2,021,646	0.1	1,828,516	0.1
	印刷製本費	202,760	0.0	179,400	0.0	431,360	0.0
	通信運搬費	11,930,313	0.6	12,153,909	0.7	11,458,072	0.6
	委託料	249,588,048	13.2	233,152,674	12.6	241,548,556	12.6
	手数料	3,244,152	0.2	3,067,829	0.2	3,060,803	0.2
	賃借料	2,264,185	0.1	2,237,254	0.1	2,135,387	0.1
	修繕費	87,317,560	4.6	113,033,698	6.1	165,519,080	8.6
	路面復旧費	16,392,000	0.9	8,187,546	0.4	13,054,570	0.7
	動力費	122,711,800	6.5	85,671,673	4.6	78,490,476	4.1
	薬品費	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0
	材料費	173,408	0.0	121,932	0.0	1,301,556	0.1
	研修費	426,015	0.0	161,639	0.0	94,773	0.0
	食糧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公課費	66,200	0.0	89,200	0.0	64,900	0.0
	会費負担金	543,819	0.0	544,819	0.0	553,544	0.0
	負担金	3,320,481	0.2	2,313,571	0.1	1,713,035	0.1
	保険料	1,750,981	0.1	1,794,358	0.1	1,931,221	0.1
	貸倒引当金繰入額	500,923	0.0	310,841	0.0	677,375	0.0
	受水費	367,631,372	19.5	366,588,492	19.8	367,687,980	19.2
	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	有形固定資産減価償却費	755,056,189	40.0	761,804,295	41.2	768,551,220	40.1
	固定資産除却費	17,817,934	0.9	24,968,102	1.4	12,907,302	0.7
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
雑費	28,948	0.0	28,599	0.0	29,630	0.0	
小 計	1,826,944,812	96.7	1,780,738,903	96.4	1,847,696,632	96.3	

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業 外 費用	企業債利息	60,426,921	3.2	64,299,946	3.5	70,322,164	3.7
	その他雑支出	1,011,346	0.1	3,137,598	0.2	860,540	0.0
	小 計	61,438,267	3.3	67,437,544	3.6	71,182,704	3.7
特 別 損 失	減損損失	—	—	—	—	—	—
	賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	退職給付費	—	—	—	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,888,383,079	100.0	1,848,176,447	100.0	1,918,879,336	100.0

資本的支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建 設 改 良 費	給 料	34,108,800	1.9	38,222,400	2.3	36,205,008	2.6
	手 当	22,938,630	1.3	22,904,220	1.4	21,134,696	1.5
	賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	法定福利費	11,313,138	0.6	12,245,022	0.7	11,711,817	0.8
	旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	備用品費	356,921	0.0	170,366	0.0	310,344	0.0
	印刷製本費	568,480	0.0	534,501	0.0	485,089	0.0
	委託料	81,136,880	4.6	68,150,610	4.0	82,473,930	5.8
	賃借料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	修繕費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	補償金	36,963,869	2.1	18,457,000	1.1	32,427,000	2.3
	負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	工事請負費	1,206,936,000	68.2	1,148,389,988	67.8	812,232,800	57.4
	固定資産購入費	9,050,355	0.5	15,559,170	0.9	3,001,506	0.2
企業債償還金	366,868,730	20.7	369,643,192	21.8	414,559,021	29.3	
合 計		1,770,241,803	100.0	1,694,276,469	100.0	1,414,541,211	100.0

付表 4

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		指数(R2年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	4年度	3年度
固定資産	21,327,280,819	90.1	20,800,083,612	89.8	20,347,930,462	89.5	104.8	102.2
有形固定資産	21,322,070,518	90.1	20,794,873,311	89.8	20,342,720,161	89.5	104.8	102.2
土 地	883,442,895	3.7	882,345,055	3.8	882,345,055	3.9	100.1	100.0
建 物	1,024,069,615	4.3	1,049,994,469	4.5	1,077,221,500	4.7	95.1	97.5
建物附属設備	35,919,665	0.2	35,778,485	0.2	36,266,622	0.2	99.0	98.7
構 築 物	18,310,388,846	77.3	17,659,717,564	76.2	17,125,597,803	75.3	106.9	103.1
機械及び装置	887,633,039	3.7	957,896,170	4.1	1,028,609,074	4.5	86.3	93.1
車両運搬具	1,908,718	0.0	2,113,871	0.0	3,010,763	0.0	63.4	70.2
工具器具 及び備品	49,238,696	0.2	56,299,592	0.2	54,671,866	0.2	90.1	103.0
建設仮勘定	129,469,044	0.5	150,728,105	0.7	134,997,478	0.6	95.9	111.7
無形固定資産	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	100.0	100.0
電話加入権	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	100.0	100.0
投資その他の 資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	2,347,409,764	9.9	2,369,076,673	10.2	2,380,633,558	10.5	98.6	99.5
現金預金	2,263,795,800	9.6	2,287,417,145	9.9	2,312,583,459	10.2	97.9	98.9
未 収 金	59,882,908	0.3	59,589,718	0.3	45,010,129	0.2	133.0	132.4
貯 蔵 品	23,631,056	0.1	21,969,810	0.1	22,939,970	0.1	103.0	95.8
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
資産合計	23,674,690,583	100.0	23,169,160,285	100.0	22,728,564,020	100.0	104.2	101.9

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		指数(R2年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年度	3年度
負 債	8,939,475,778	37.8	8,664,934,831	37.4	8,530,450,683	37.5	104.8	101.6
固定負債	5,484,235,867	23.2	5,318,436,475	23.0	5,155,625,205	22.7	106.4	103.2
企業債	5,148,447,867	21.7	4,978,706,475	21.5	4,815,575,205	21.2	106.9	103.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,148,447,867	21.7	4,978,706,475	21.5	4,815,575,205	21.2	106.9	103.4
引当金	335,788,000	1.4	339,730,000	1.5	340,050,000	1.5	98.7	99.9
退職給付引当金	335,788,000	1.4	339,730,000	1.5	340,050,000	1.5	98.7	99.9
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
流動負債	823,708,572	3.5	631,783,669	2.7	573,000,505	2.5	143.8	110.3
企業債	363,358,608	1.5	366,868,730	1.6	369,643,192	1.6	98.3	99.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	363,358,608	1.5	366,868,730	1.6	369,643,192	1.6	98.3	99.2
未払金	433,735,247	1.8	238,191,318	1.0	175,293,133	0.8	247.4	135.9
引当金	20,296,157	0.1	20,279,791	0.1	21,651,998	0.1	93.7	93.7
賞与等引当金	20,296,157	0.1	20,279,791	0.1	21,651,998	0.1	93.7	93.7
その他流動負債	6,318,560	0.0	6,443,830	0.0	6,412,182	0.0	98.5	100.5
預り金	6,218,560	0.0	6,343,830	0.0	6,312,182	0.0	98.5	100.5
預り有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	2,631,531,339	11.1	2,714,714,687	11.7	2,801,824,973	12.3	93.9	96.9
長期前受金	2,631,531,339	11.1	2,714,714,687	11.7	2,801,824,973	12.3	93.9	96.9
繰入金	17,429	0.0	17,429	0.0	17,429	0.0	100.0	100.0
国庫(県)補助金	148,864,645	0.6	151,913,059	0.7	154,972,463	0.7	96.1	98.0
他会計負担金	392,472	0.0	392,472	0.0	392,472	0.0	100.0	100.0
他会計補助金	3,990,991	0.0	4,308,367	0.0	4,848,443	0.0	82.3	88.9
工事負担金	2,183,879,891	9.2	2,269,476,413	9.8	2,371,336,461	10.4	92.1	95.7
受贈財産評価額	294,385,911	1.2	288,606,947	1.2	270,257,705	1.2	108.9	106.8
資 本	14,735,214,805	62.2	14,504,225,454	62.6	14,198,113,337	62.5	103.8	102.2
資本金	12,733,487,808	53.8	12,353,838,707	53.3	12,133,384,713	53.4	104.9	101.8
自己資本金	12,733,487,808	53.8	12,353,838,707	53.3	12,133,384,713	53.4	104.9	101.8
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
剰余金	2,001,726,997	8.5	2,150,386,747	9.3	2,064,728,624	9.1	96.9	104.1
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
国庫(県)補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
利益剰余金	2,001,726,997	8.5	2,150,386,747	9.3	2,064,728,624	9.1	96.9	104.1
減債積立金	463,114,680	2.0	447,114,680	1.9	438,314,680	1.9	105.7	102.0
建設改良積立金	855,166,063	3.6	1,017,510,849	4.4	895,696,677	3.9	95.5	113.6
当年度未処分利益剰 余金	683,446,254	2.9	685,761,218	3.0	730,717,267	3.2	93.5	93.8
負債・資本合計	23,674,690,583	100.0	23,169,160,285	100.0	22,728,564,020	100.0	104.2	101.9

< 経営分析表 >

分析項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 90.1	% 89.8	% 89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	9.9	10.2	10.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	23.2	23.0	22.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.5	2.7	2.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	73.4	74.3	74.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 122.8	% 120.8	% 119.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	93.3	92.3	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	285.0	375.0	415.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	282.5	371.5	411.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	274.8	362.1	403.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	36.3	34.6	33.7	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	31.6	30.9	30.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	4.7	3.7	3.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.08	回 0.09	回 0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.11	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.09	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	0.83	0.84	0.80	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	0.99	1.01	0.99	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$

説 明

《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》
それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
なお、この両者の比率の合計は100となる。

総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
なお、この三者の比率の合計は100となる。

《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》
固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。

企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》
総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。

流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

分析項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
回 転 率	未収金回転率	回 32.45	回 32.83	回 35.65	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	貯蔵品回転率	1.17	1.02	0.95	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	総資本利益率	% 1.0	% 1.3	% 0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	1.3	1.8	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	112.2	116.6	109.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	108.1	112.2	104.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.1	% 1.2	% 1.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	3.58	3.71	3.82	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	58.1	58.9	65.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
他	職員1人当たり 営業収益	千円 93,539	千円 99,524	千円 87,018	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産	687,809	649,840	635,710	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝（期首＋期末）／2

説 明
未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》 この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
職員の労働生産性をみるもので、職員数が適正な規模になっているかを表すものである。
労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。

病 院 事 業 会 計

《 病 院 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況（予算書第2条関係）

（1）患者数等の状況

ア 病床数の状況

区 分	4年度	3年度	前年度比較	2年度
病 床 数 (床)	471	471	0	471
病床利用率 (%)	67.6	70.3	△ 2.7	71.1

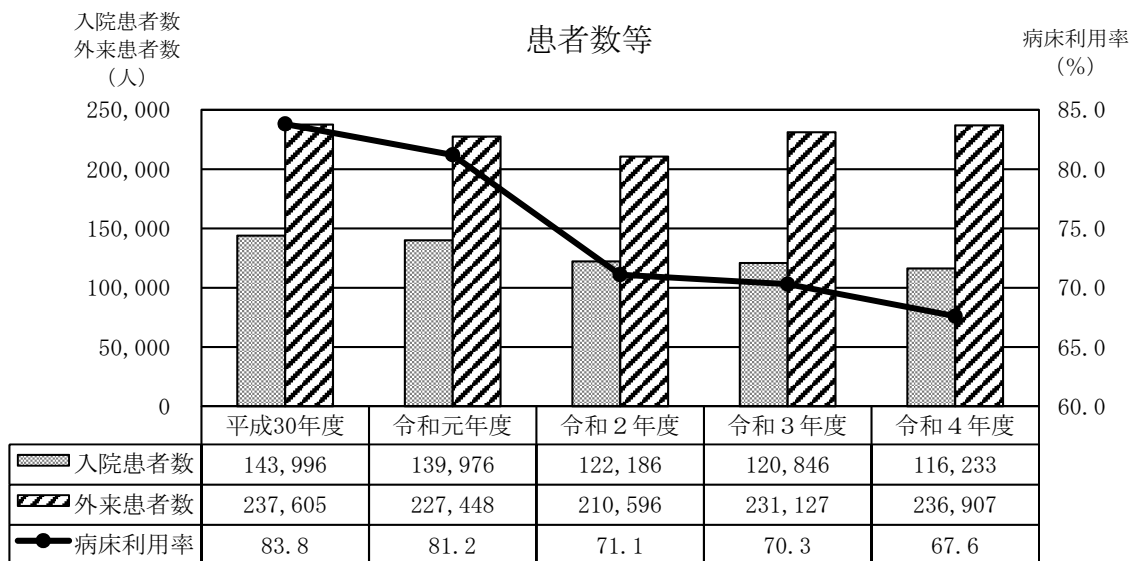
病床数（許可病床数）は 471 床で前年度と同数である。病床利用率は 67.6%で前年度と比較すると、2.7ポイント低下している。

イ 患者数等の状況

(単位:人・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較 (実績)		2年度	
			増減	比率		
利用患者数	353,140	351,973	1,167	0.3	332,782	
内 訳	入院患者数	116,233	120,846	△ 4,613	△ 3.8	122,186
	外来患者数	236,907	231,127	5,780	2.5	210,596
1日平均入院患者数	318	331	△ 13	△ 3.9	335	
1日平均外来患者数	975	955	20	2.1	867	

利用患者数の推移については、令和4年度は 353,140 人で、前年度に比べ 1,167 人 (0.3%) 増加している。入院患者数は、116,233 人 (1日平均患者数 318 人) で、前年度に比べ 4,613 人 (3.8%) 減少している。外来患者数は、236,907 人 (1日平均患者数 975 人) で、前年度に比べ 5,780 人 (2.5%) 増加している。



患者数の増減の内訳

区分	増加した主な診療科と増加数		減少した主な診療科と減少数	
入院	総合診療内科	1,434人	外科	△2,482人
	整形外科	1,312人	脳神経外科	△1,661人
	脳神経内科	643人	消化器内科	△1,460人
	泌尿器科	138人	血液内科	△935人
外来			産婦人科	△626人
	総合診療内科	4,935人	循環器内科	△1,173人
	小児科	2,099人	外科	△1,121人
	整形外科	1,770人	消化器内科	△1,049人
	腎臓内科	1,223人	脳神経外科	△724人
	耳鼻いんこう科	942人	歯科口腔外科	△719人
	代謝・内分泌内科	840人	放射線科	△649人

受診患者の状況は、付表1（50～51ページ）に掲載した。

(2) 主要な建設改良事業の状況（消費税を含む。）

ア 新病院建設事業

・業務委託

焼津市立総合病院新職員宿舎建設工事監理業務委託	0円
（R3～R5の債務負担行為、3か年総額1,419万円）	
焼津市立総合病院経営改善コンサルティング業務委託	1,210万円

・工事

焼津市立総合病院新職員宿舎（A棟）建設工事（建築工事）	1億7,314万円
（R3～R5の債務負担行為、3か年総額7億7,078万1千円）	
焼津市立総合病院新職員宿舎（A棟）建設工事（電気設備工事）	0円
（R3～R5の債務負担行為、3か年総額1億2,749万円）	
焼津市立総合病院新職員宿舎（A棟）建設工事（機械設備工事）	0円
（R3～R5の債務負担行為、3か年総額1億5,950万円）	
焼津市立総合病院新職員宿舎（B棟）建設工事（建築工事）	6,952万円
（R3～R5の債務負担行為、3か年総額4億467万9千円）	
焼津市立総合病院新職員宿舎（B棟）建設工事（電気設備工事）	0円
（R3～R5の債務負担行為、3か年総額6,545万円）	
焼津市立総合病院新職員宿舎（B棟）建設工事（機械設備工事）	0円
（R3～R5の債務負担行為、3か年総額7,238万円）	

イ 器械備品の整備事業

・医療器械整備費	2億7,457万2千円
C T撮影装置	6,600万円
内視鏡システム	1,788万6千円
一般撮影装置	1,485万円

マルチカラーレーザー	1,188万円
超音波画像診断装置	1,078万円 ほか95件
・一般備品整備費 1,636万4千円	
3次元術前計画ソフトウェア	447万7千円
SBS製問診システム	357万5千円
電子カルテシステムHRジョイントバイタル計測器連携	346万5千円
レセプト院内審査システム	110万円ほか12件

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係：消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	4年度		予算額との比較		3年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
病院事業収益	14,814,325	14,845,945	31,620	100.2	14,349,386
医業収益	12,718,745	12,356,866	△ 361,879	97.2	11,970,341
医業外収益	2,095,580	2,489,079	393,499	118.8	2,379,045

病院事業収益の決算額は148億4,594万5千円で、予算に対する執行率は100.2%となっており、予算額を3,162万円上回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	4年度				3年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
病院事業費用	14,796,274	14,478,563	317,711	97.9	13,879,056
医業費用	14,260,743	13,920,105	340,638	97.6	13,449,134
医業外費用	459,339	499,267	△ 39,928	108.7	429,922
特別損失	59,192	59,191	1	100.0	0
予備費	17,000	0	17,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は144億7,856万3千円で、予算に対する執行率は97.9%となっており、3億1,771万1千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係：消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	4年度		予算額との比較		3年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
資本的収入	964,356	942,053	△ 22,303	97.7	614,575
企業債	399,200	362,900	△ 36,300	90.9	119,300
出資金	26,691	26,691	0	100.0	26,657
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0
負担金	387,791	387,791	0	100.0	422,336
貸付金返還金	6,950	20,950	14,000	301.4	9,000
その他資本的収入	1	0	△ 1	0.0	0
補助金	127,637	127,635	△ 2	100.0	37,282
土地交換差金	16,085	16,086	1	100.0	0

資本的収入の決算額は 9 億 4,205 万 3 千円で、予算に対する執行率は 97.7%となっており、予算額を 2,230 万 3 千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	4 年度				3 年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
資本的支出	1,348,222	1,321,675	26,547	98.0	1,174,417
建設改良費	599,630	581,634	17,996	97.0	371,063
企業債償還金	684,692	684,691	1	100.0	738,805
貸付金	63,900	55,350	8,550	86.6	64,550

資本的支出の決算額は 13 億 2,167 万 5 千円で、予算に対する執行率は 98.0%となっており、2,654 万 7 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支補填状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 7,962 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108 万 1 千円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,854 万 2 千円で補填している。

(3) 債務負担行為 (第 5 条関係)

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。(単位:千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R4 末 支出済額	R5 以降 支出予定額
新医師宿舎等建設工事 監理業務委託	R3～R5	20,000	14,190	0	14,190
新医師宿舎等建設工事	R3～R5	1,700,000	1,600,280	242,660	1,357,620
医療書籍閲覧等オンラ イン事業	R4～R8	18,100	16,389	3,325	13,064
臨床情報・データ閲覧 等オンライン事業	R4～R5	4,500	4,079	1,990	2,089

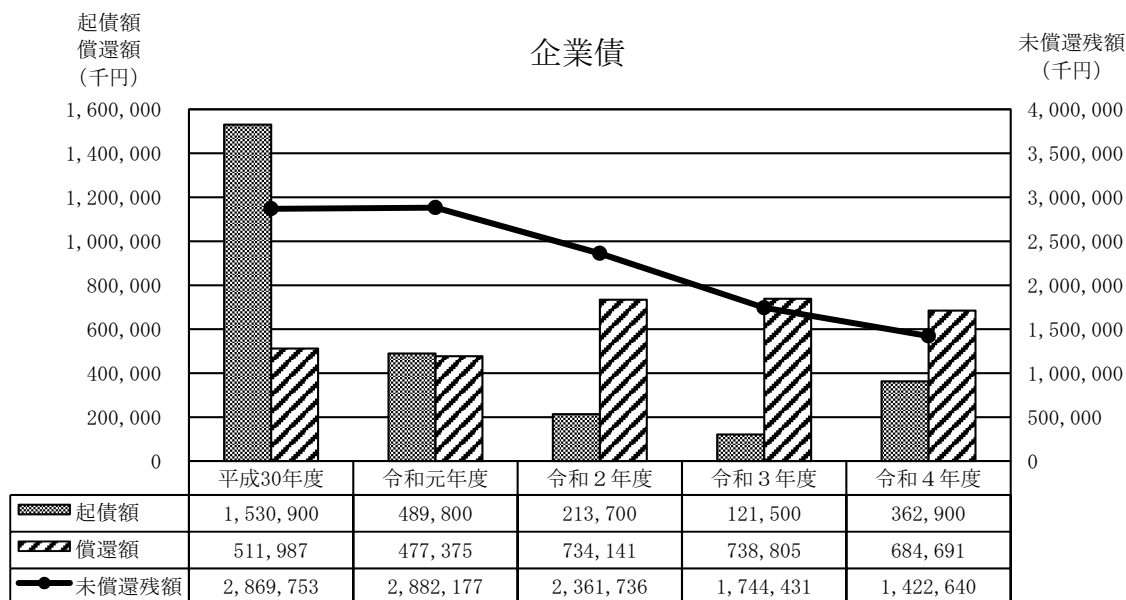
(4) 企業債（第6条関係）

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度	起債額	償還額	未償還残高
4	362,900,000	684,691,438	1,422,639,605

最近5か年の企業債の状況はグラフのとおりである。



令和4年度の借入額3億6,290万円のうち、2億4,170万円は職員宿舎等建設事業に、1億2,120万円は医療器械等の整備に充てられた。

発行額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(5) 一時借入金（第7条関係）

一時借入金の限度額は10億円であるが、借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（第8条関係）

医業費用と医業外費用との間の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第9条関係）

議会の議決を要する経費（職員給与費及び交際費）の流用はなかった。

(8) 他会計からの繰入金 (第 10 条関係)

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較		2 年度	
			増減額	増減率		
他会計からの繰入金	1,633,311	1,533,150	100,161	6.5	1,533,812	
内訳	収益的収入	1,218,829	1,084,157	134,672	12.4	1,070,392
	資本的収入	414,482	448,993	△ 34,511	△ 7.7	463,420
収益的収入に対する繰入率	8.2	7.6	0.6 ポイント		8.1	
資本的収入に対する繰入率	44.0	73.1	△ 29.1 ポイント		64.6	

地方公営企業法に基づく負担金、出資金等の金額は、予算に定められたとおり、16 億 3,331 万 1 千円が繰り入れられた。

(9) たな卸資産購入限度額 (第 11 条関係：消費税を含む。)

予算に定めたたな卸資産購入限度額は 25 億円であり、購入額は 24 億 124 万 4 千円で、予算の範囲内である。

令和 4 年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）（消費税を除く。）

最近3か年の損益計算書は付表4（55ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		4年度		3年度		前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
経 常 収 支	収 益	医業収益(ア)	12,336,649	83.2	11,949,370	83.4	387,279	3.2
		医業外収益	2,483,545	16.8	2,373,184	16.6	110,361	4.7
		計 (A)	14,820,194	100.0	14,322,555	100.0	497,640	3.5
	費 用	うち一般会計 負担金	1,218,829	8.2	1,084,157	7.6	134,672	12.4
		医業費用(イ)	13,648,999	94.8	13,192,244	95.2	456,755	3.5
		医業外費用	749,311	5.2	664,298	4.8	85,012	12.8
		計 (B)	14,398,310	100.0	13,856,543	100.0	541,767	3.9
		経常利益	421,885	—	466,012	—	△ 44,128	△ 9.5
特別利益		0	—	0	—	0	—	
特別損失		59,191	—	0	—	59,191	皆増	
当年度純利益		362,693	—	466,012	—	△ 103,319	△ 22.2	
前年度繰越欠損金		9,638,911		10,104,923		△ 466,012		
その他未処分利益 剰余金変動額		0		0		0		
当年度未処理欠損金		9,276,218		9,638,911		△ 362,693		
経常収支比率 (A/B)			102.9		103.4	△ 0.5 ポイント		
医業収支比率 (ア/イ)			90.4		90.6	△ 0.2 ポイント		

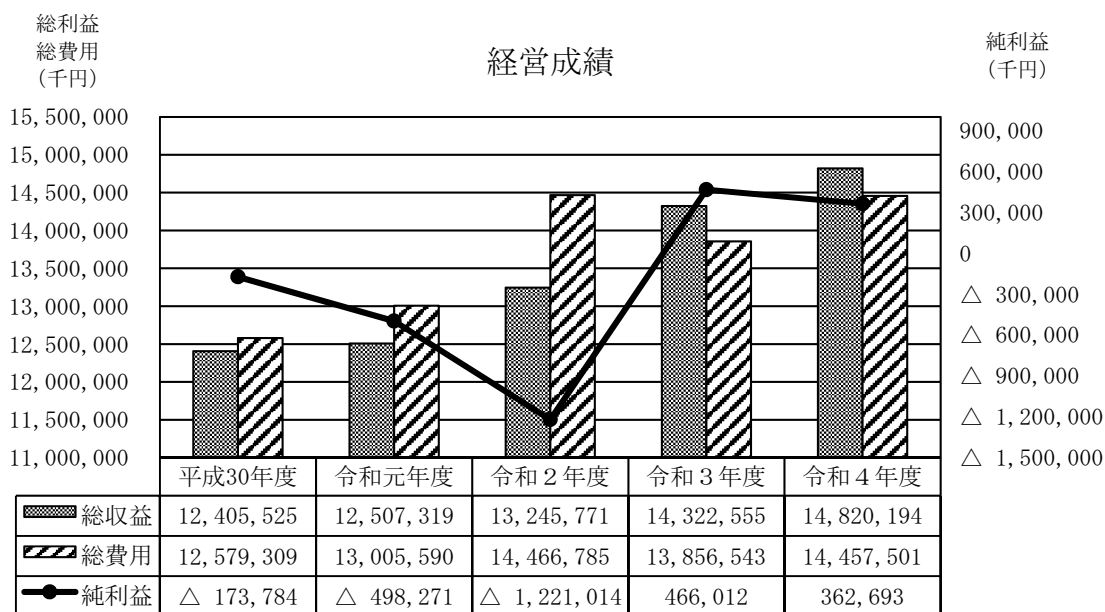
経営状況は、病院事業収益が148億2,019万4千円、病院事業費用が143億9,831万円で、4億2,188万5千円の経常利益を計上している。前年度より病院事業収益が4億9,764万円、病院事業費用が5億4,176万7千円増加したが、経常利益を計上することが出来た。

また、5,919万1千円の特別損失を計上している。この結果、当年度純利益は3億6,269万3千円となった。

経常収支比率及び医業収支比率は、それぞれ前年度より0.5ポイント、0.2ポイント減少している。これは、医業費用及び医業外費用が増加したためである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純利益の3億6,269万3千円に、前年度繰越欠損金96億3,891万1千円を加えた92億7,621万8千円となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 事業収益の状況

ア 収益比較表

(単位:千円・%)

区 分		4 年度	3 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	医 業 収 益	12,336,649	11,949,370	387,279	3.2
内 訳	入院収益	7,615,544	7,566,444	49,099	0.6
	外来収益	4,104,794	3,817,992	286,801	7.5
	他会計負担金	395,711	343,736	51,975	15.1
	その他医業収益	220,601	221,198	△ 597	△ 0.3
2	医業外収益	2,483,545	2,373,184	110,361	4.7
内 訳	受取利息及び配当金	0	0	0	18.1
	他会計負担金	823,118	740,421	82,697	11.2
	補助交付金	1,185,094	1,137,801	47,293	4.2
	長期前受金戻入	80,936	66,006	14,929	22.6
	資本費繰入収益	315,846	347,486	△ 31,640	△ 9.1
	保育所収益	4,403	4,300	103	2.4
	その他医業外収益	74,148	77,171	△ 3,022	△ 3.9
3	特別利益	0	0	0	-
内 訳	その他特別利益	0	0	0	-
総 収 益 (1+2+3)		14,820,194	14,322,555	497,640	3.5

総収益は、前年度に比べ4億9,764万円(3.5%)増加している。

医業収益は、前年度に比べ3億8,727万9千円(3.2%)増加している。これは、入院収益が4,909万9千円(0.6%)、外来収益が2億8,680万1千円(7.5%)増加したものである。

医業外収益は、前年度に比べ1億1,036万1千円(4.7%)増加している。これは、補助交付金が、4,729万3千円(4.2%)増加したことなどによるものである。

イ 診療収入の状況

(単位:千円・円・%)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
入 院	診療収入(千円)	7,615,544	7,566,444	49,099	0.6
	1人当たり診療収入(円)	65,520	62,612	2,908	4.6
外 来	診療収入(千円)	4,104,794	3,817,992	286,801	7.5
	1人当たり診療収入(円)	17,327	16,519	808	4.9
合 計	診療収入(千円)	11,720,337	11,384,437	335,901	3.0
	1人当たり診療収入(円)	33,189	32,345	844	2.6

入院の診療収入は76億1,554万4千円で、入院患者1人当たりの診療収入は6万5,520円である。前年度に比べ、入院の診療収入は4,909万9千円(0.6%)増加している。

外来の診療収入は、41億479万4千円で、外来患者1人当たりの診療収入は、1万7,327円である。前年度に比べ、外来の診療収入は2億8,680万1千円(7.5%)増加している。

診療収入金額の増減の内訳

区分	増加した主な診療科と増加額		減少した主な診療科と減少額	
入 院	整形外科	126,122千円	脳神経外科	△106,712千円
	総合診療内科	117,470千円	外科	△99,140千円
	泌尿器科	48,933千円	血液内科	△83,500千円
	小児科	31,130千円	腎臓内科	△21,900千円
外 来	脳神経内科	200,527千円	外科	△37,655千円
	総合診療内科	52,505千円	消化器内科	△25,067千円
	腎臓内科	31,558千円	産婦人科	△21,961千円
	血液内科	19,468千円	循環器内科	△16,191千円

※ 診療科別医業収入の状況は、付表2(52～53ページ)に掲載した。

(3) 事業費用の状況

ア 費用比較表

(単位:千円・%)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 医業費用		13,648,999	13,192,244	456,755	3.5
内 訳	給与費	8,081,474	7,824,514	256,960	3.3
	材料費	3,020,419	2,890,563	129,856	4.5
	経費	1,804,912	1,682,239	122,673	7.3
	減価償却費	688,605	748,270	△ 59,665	△ 8.0
	資産減耗費	16,944	14,247	2,697	18.9
	研究研修費	36,646	32,412	4,234	13.1
2 医業外費用		749,311	664,298	85,012	12.8
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,656	7,546	△ 1,890	△ 25.0
	看護師養成費	32,650	32,049	601	1.9
	医師養成費	30	28	2	6.5
	薬剤師養成費	600	0	600	皆増
	保育所運営費	39,030	39,248	△ 218	△ 0.6
	長期前払消費税償却	48,679	53,109	△ 4,431	△ 8.3
	雑損失	622,667	532,318	90,348	17.0
3 特別損失		59,191	0	59,191	皆増
内 訳	その他特別損失	59,191	0	59,191	皆増
総費用 (1+2+3)		14,457,501	13,856,543	600,959	4.3

総費用は、前年度に比べ6億95万9千円(4.3%)増加している。

特別損失は、前年度に比べ5,919万1千円(皆増)増加している。

医業費用は、前年度に比べ4億5,675万5千円(3.5%)増加している。

これは給与費が2億5,696万円(3.3%)、材料費が1億2,985万6千円(4.5%)、経費が1億2,267万3千円(7.3%)増加したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ8,501万2千円(12.8%)増加している。

これは主に、雑損失が9,034万8千円(17.0%)増加したことによる。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表6(58~60ページ)のとおりである。

イ 職員の増減状況

(単位：人)

区 分		4 年度	3 年度	増減数	2 年度
医療職	医 師	92	92	0	85
	医療技術員	122	123	△ 1	119
	看護師	474	465	9	458
	助 手	0	0	0	0
	小 計	688	680	8	662
一般行政職 (事務職員)		51	55	△ 4	56
その他職員 (調理師)		14	11	3	10
合 計		753	746	7	728

前年度と比較して看護師 9 人、調理師 3 人が増加し、医療技術員 1 人、一般行政職 4 人が減少しており、職員全体で 7 人の増加となっている。

診療科別の医師数で見ると、総合診療内科 1 人、小児科 1 人、整形外科 1 人、産婦人科 1 人、救急科 1 人、救急室 1 人がそれぞれ増加し、核医学科 1 人、脳神経内科 1 人、腎臓内科 1 人、形成外科 1 人、脳神経外科 1 人、泌尿器科 1 人がそれぞれ減少している。

4 財政状態（消費税を除く。）

最近3か年の貸借対照表は、付表5（56～57ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分		4年度		3年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	固定資産	5,582,285	51.1	5,826,475	56.0	△ 244,189	△ 4.2
	流動資産	5,345,195	48.9	4,581,118	44.0	764,078	16.7
	計	10,927,481	100.0	10,407,592	100.0	519,889	5.0
負 債	固定負債	4,192,257	38.4	4,341,231	41.7	△ 148,974	△ 3.4
	流動負債	2,717,852	24.9	2,555,976	24.6	161,876	6.3
	繰延収益	515,486	4.7	397,883	3.8	117,602	29.6
	計	7,425,595	68.0	7,295,090	70.1	130,504	1.8
資 本	資本金	12,688,777	116.1	12,688,777	121.9	0	0.0
	剰余金	△ 9,186,891	△ 84.1	△ 9,576,275	△ 92.0	389,384	△ 4.1
	計	3,501,886	32.0	3,112,502	29.9	389,384	12.5
負債・資本の計		10,927,481	100.0	10,407,592	100.0	519,889	5.0

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ5億1,988万9千円（5.0％）増加している。
 固定資産は、前年度に比べ2億4,418万9千円（4.2％）減少している。
 流動資産は、前年度に比べ7億6,407万8千円（16.7％）増加している。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ1億3,050万4千円（1.8％）増加している。
 固定負債は、前年度に比べ1億4,897万4千円（3.4％）減少している。
 これは、主に1年を超えて償還される企業債が2億7,143万9千円減少したことによるものである。
 流動負債は、前年度に比べ1億6,187万6千円（6.3％）増加しており、
 その主なものは、未払金2億1,805万9千円の増である。
 繰延収益は、前年度に比べ1億1,760万2千円（29.6％）増加している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ 3 億 8,938 万 4 千円 (12.5%) 増加している。

資本金は、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 3 億 8,938 万 4 千円 (12.5%) 増加している。これは主に当年度純利益によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ 2 億 7,729 万 6 千円減少し、5 億 1,674 万 6 千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ 9,531 万 9 千円減少し、186 万 4 千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 2 億 9,554 万 7 千円増加し、2 億 9,510 万円の資金流出であった。

以上の 3 区分から当年度の資金は 2 億 1,978 万 2 千円の増加となり、資金期末残高は 24 億 8,994 万 8 千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	516,746	794,042	△ 277,296
当年度純利益 (△は当年度純損失)	362,693	466,012	△ 103,319
その他特別損失 (土地交換差金)	59,191	0	59,191
減価償却費	688,605	748,270	△ 59,665
貸倒引当金の増減額	0	0	0
退職給付引当金の増減額	122,465	15,479	106,986
賞与等引当金の増減額	4,983	2,983	2,000
長期前受金戻入額	△ 80,936	△ 66,006	△ 14,929
資本費繰入収益	△ 315,846	△ 347,486	31,640
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	5,656	7,546	△ 1,890
未収金の増減額	△ 529,667	19,825	△ 549,492
未払金の増減額	218,059	△ 84,358	302,417
前受金の増減額	△ 9,150	9,150	△ 18,299
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額	△ 14,629	△ 7,023	△ 7,607
固定資産除却損	13,332	9,291	4,041
預り金の増減額	△ 1,663	3,877	△ 5,541
長期前払消費税等の増減額	△ 691	24,028	△ 24,719
小 計	522,402	801,587	△ 279,184
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 5,656	△ 7,546	1,890
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,864	93,455	△ 95,319
有形固定資産の取得による支出	△ 531,184	△ 341,297	△ 189,887
貸付金による支出	△ 1,150	△ 23,850	22,700
国庫補助金等による収入	126,777	36,672	90,105
他会計からの負担による収入	387,606	421,929	△ 34,323
土地交換差金	16,086	0	16,086
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,100	△ 590,648	295,547
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	362,900	121,500	241,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 684,691	△ 738,805	54,113
他会計からの出資による収入	26,691	26,657	34
資金増減額 (△は減少)	219,782	296,849	△ 77,067
資金期首残高	2,270,166	1,973,317	296,849
資金期末残高	2,489,948	2,270,166	219,782

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は付表7 (62~65 ページ) のとおりである。

5 むすび（消費税を除く。）

（1）決算の概要

令和4年度の収益的収支は、収益148億2,019万4千円に対し、費用143億9,831万円で、収支差引4億2,188万5千円の当年度利益を計上している。

前年度に比べ、医業収益が3億8,727万9千円（3.2%）の増加、医業外収益も1億1,036万1千円（4.7%）の増加により、収益は4億9,764万円（3.5%）増加した。一方、費用は5億4,176万7千円（3.9%）増加しており、経常利益額は4,412万8千円（9.5%）減少している。

新病院建設に係る周辺道路整備に伴う市と病院事業会計との土地交換のための特別損失を5,919万1千円（皆増）しており、当年度純利益は3億6,269万3千円となっている。

資本的収支（消費税込み）は、収入9億4,205万3千円に対し、支出13億2,167万5千円で、収支不足額3億7,962万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

（2）業務実績

令和4年度の入院患者数は、116,233人で前年度に比べ4,613人（3.8%）減少したが、医業収益面では、入院収益は4,909万9千円（0.6%）増加した。外来患者数は、236,907人で前年度に比べ5,780人（2.5%）増加し、一人一日平均診療収入が前年度に比べ808円（4.9%）増の17,327円となり、外来収益は2億8,680万1千円（7.5%）増加した。入院・外来を合わせた年間延べ患者数は、353,140人で前年度に比べ1,167人（0.3%）増加している。

（3）財政状態

令和4年度末の財政状態を見ると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は200%以上が理想とされているが、196.7%と前年度に比べ17.5ポイント上昇している。これは新型コロナウイルス感染症が拡大する中であったが、外来の利用患者数が新型コロナウイルス感染症の拡大前までの水準に回復してきたことにより収益が増加したことや、現金預金が増加したことなどによるものである。現金預金は増加し、総資産が増加したことなどにより、流動資産構成比率は前年度から4.9ポイント上昇し、48.9%となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率については36.8%で前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

自己資本に占める固定資産の割合を示す固定比率は、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるということから100%以下が望ましいとされているが、139.0%と前年度に比べ27.0ポイント低下している。ただし、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする考え方から算出した固定長期適合率は68.0%で、理想の100%以下の

数値となっている。

(4) 総括

当年度の純利益は、前年度と比較して 1 億 331 万 9 千円減の 3 億 6,269 万 3 千円を計上した。

入院診療単価や外来患者数、外来診療単価が上昇したことや新型コロナウイルス感染症対策の補助金などにより、経常収支比率は 102.9%、前年度と比べて 0.5 ポイント減少したが、100%以上となった。

しかしながら、医業収支比率 90.4%、病床利用率 67.6%と、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準に戻っておらず、病床利用率は昨年度よりも 2.7 ポイント低下している状態である。

持続可能な医療提供体制を確保する見地から、より一層の経営強化に取り組まれない。

また、現在策定中の病院運営計画においては、人口減少や少子高齢化の急速な進展やコロナ禍を経た医療体制の変化に対応したものとなるよう努められたい。また、長期的な視点をもって新病院の建設を計画的に推進されたい。

引き続き医療従事者の確保に努めるとともに、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を、継続的かつ安定的に提供していただきたい。

病院事業会計 付表

付表 1

< 受診患者の状況 >

<入院>

(単位：人)

受診科別	令和4年度		令和3年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/365日	延患者数 A	1日平均患者数 A/365日	
総合診療内科	6,939	19	5,505	15	1,434
呼吸器内科	603	2	630	2	△ 27
消化器内科	11,965	33	13,425	37	△ 1,460
循環器内科	3,653	10	3,861	11	△ 208
血液内科	753	2	1,688	5	△ 935
代謝・内分泌内科	501	1	464	1	37
脳神経内科	18,828	52	18,185	50	643
腎臓内科	9,673	27	10,183	28	△ 510
小児科	5,782	16	5,692	16	90
外科	12,121	33	14,603	40	△ 2,482
整形外科	14,853	41	13,541	37	1,312
形成外科	1,507	4	1,636	4	△ 129
脳神経外科	7,159	20	8,820	24	△ 1,661
皮膚科	422	1	448	1	△ 26
泌尿器科	7,647	21	7,509	21	138
産婦人科	10,287	28	10,913	30	△ 626
眼科	771	2	866	2	△ 95
耳鼻いんこう科	2,260	6	2,323	6	△ 63
放射線科	0	0	0	0	0
麻酔科	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	509	1	554	2	△ 45
合計	116,233	318	120,846	331	△ 4,613

〈外来〉

(単位：人)

受診科別	令和4年度		令和3年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/243日	延患者数 A	1日平均患者数 A/242日	
総合診療内科	15,594	64	10,659	44	4,935
呼吸器内科	3,311	14	3,320	14	△ 9
消化器内科	13,663	56	14,712	61	△ 1,049
循環器内科	6,781	28	7,954	33	△ 1,173
血液内科	2,318	10	1,965	8	353
代謝・内分泌内科	4,724	19	3,884	16	840
脳神経内科	12,632	52	12,765	53	△ 133
腎臓内科	23,495	97	22,272	92	1,223
精神科	3,514	14	3,966	16	△ 452
小児科	15,965	66	13,866	57	2,099
外科	15,472	64	16,593	69	△ 1,121
整形外科	24,403	100	22,633	94	1,770
形成外科	5,610	23	5,611	23	△ 1
脳神経外科	7,179	30	7,903	33	△ 724
皮膚科	6,622	27	6,628	27	△ 6
泌尿器科	17,954	74	18,343	76	△ 389
産婦人科	17,300	71	17,587	73	△ 287
眼科	11,098	46	10,813	45	285
耳鼻いんこう科	8,643	36	7,701	32	942
放射線科	2,882	12	3,531	15	△ 649
麻酔科	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	10,145	42	10,864	45	△ 719
救急科	7,602	31	7,557	31	45
合計	236,907	975	231,127	955	5,780

＜ 科別医業収入の状況 ＞

〈入院〉

(単位：円・%)

受診科別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	380,352,201	5.0	262,882,337	3.5	117,469,864	44.7
呼吸器内科	27,684,596	0.4	28,531,665	0.4	△ 847,069	△ 3.0
消化器内科	693,920,851	9.1	699,200,745	9.2	△ 5,279,894	△ 0.8
循環器内科	168,397,767	2.2	157,626,607	2.1	10,771,160	6.8
血液内科	53,313,512	0.7	136,813,899	1.8	△ 83,500,387	△ 61.0
代謝・内分泌内科	25,116,476	0.3	19,555,246	0.3	5,561,230	28.4
脳神経内科	1,004,929,955	13.2	984,589,062	13.0	20,340,893	2.1
腎臓内科	474,402,484	6.2	496,302,217	6.6	△ 21,899,733	△ 4.4
小児科	429,415,590	5.6	398,285,607	5.3	31,129,983	7.8
外科	965,405,399	12.7	1,064,545,136	14.1	△ 99,139,737	△ 9.3
整形外科	1,044,891,192	13.7	918,769,448	12.1	126,121,744	13.7
形成外科	104,184,143	1.4	86,702,338	1.1	17,481,805	20.2
脳神経外科	493,246,173	6.5	599,958,540	7.9	△ 106,712,367	△ 17.8
皮膚科	19,879,182	0.3	17,879,299	0.2	1,999,883	11.2
泌尿器科	590,188,882	7.7	541,255,434	7.2	48,933,448	9.0
産婦人科	881,831,267	11.6	899,408,890	11.9	△ 17,577,623	△ 2.0
眼科	62,599,568	0.8	67,048,376	0.9	△ 4,448,808	△ 6.6
耳鼻いんこう科	155,800,532	2.0	149,630,890	2.0	6,169,642	4.1
放射線科	0	0.0	0	0.0	0	—
麻酔科	0	0.0	0	0.0	0	—
歯科口腔外科	39,983,960	0.5	37,458,753	0.5	2,525,207	6.7
合計	7,615,543,730	100.0	7,566,444,489	100.0	49,099,241	0.6

〈外来〉

(単位：円・%)

受診科別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	185,458,563	4.5	132,953,829	3.5	52,504,734	39.5
呼吸器内科	37,197,555	0.9	38,692,358	1.0	△ 1,494,803	△ 3.9
消化器内科	312,734,250	7.6	337,801,721	8.8	△ 25,067,471	△ 7.4
循環器内科	46,119,144	1.1	62,310,355	1.6	△ 16,191,211	△ 26.0
血液内科	203,367,873	5.0	183,900,155	4.8	19,467,718	10.6
代謝・内分泌内科	65,136,040	1.6	51,034,229	1.3	14,101,811	27.6
脳神経内科	451,480,438	11.0	250,953,550	6.6	200,526,888	79.9
腎臓内科	453,304,325	11.0	421,746,243	11.0	31,558,082	7.5
精神科	16,185,441	0.4	17,674,717	0.5	△ 1,489,276	△ 8.4
小児科	360,299,810	8.8	348,133,965	9.1	12,165,845	3.5
外科	382,807,785	9.3	420,462,324	11.0	△ 37,654,539	△ 9.0
整形外科	193,148,086	4.7	178,803,099	4.7	14,344,987	8.0
形成外科	40,439,061	1.0	41,579,539	1.1	△ 1,140,478	△ 2.7
脳神経外科	98,773,376	2.4	83,302,201	2.2	15,471,175	18.6
皮膚科	22,437,874	0.5	20,465,602	0.5	1,972,272	9.6
泌尿器科	477,148,611	11.6	467,614,880	12.2	9,533,731	2.0
産婦人科	264,892,283	6.5	286,852,907	7.5	△ 21,960,624	△ 7.7
眼科	73,895,832	1.8	72,784,299	1.9	1,111,533	1.5
耳鼻いんこう科	100,393,652	2.4	82,315,339	2.2	18,078,313	22.0
放射線科	38,350,697	0.9	50,970,880	1.3	△ 12,620,183	△ 24.8
麻酔科	0	0.0	0	0.0	0	—
歯科口腔外科	50,076,437	1.2	52,491,545	1.4	△ 2,415,108	△ 4.6
救急科	231,146,409	5.6	215,148,427	5.6	15,997,982	7.4
合計	4,104,793,542	100.0	3,817,992,164	100.0	286,801,378	7.5

< 業務実績表 >

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
病 床 数		床	471	471	471		
病 床 利 用 率		%	67.6	70.3	71.1		
職員1人1日あ たりの患者数	医 師	人	10.8	10.6	11.6		
	看 護 職 員	人	2.1	2.1	2.1		
	薬 剤 職 員	人	63.3	66.8	66.8		
	放 射 線 職 員	人	57.2	57.2	57.2		
	事 務 職 員	人	12.3	11.3	10.8		
	全 職 員	人	1.3	1.2	1.2		
入	患者1人1日あ たりの診療収入	入 院	円	65,520	62,612	60,023	
		内 訳	薬品収入	円	4,299	4,992	4,700
			検査収入	円	3,874	3,648	3,252
			放射線収入	円	1,508	1,713	1,703
			その他収入	円	55,838	52,259	50,368
		外 来	円	17,327	16,519	15,075	
	内 訳	薬品収入	円	6,249	5,436	4,322	
		検査収入	円	3,686	3,759	3,428	
		放射線収入	円	1,940	2,156	2,315	
		その他収入	円	5,451	5,168	5,010	
	職員1人1日あ たりの診療収入	医 師	円	340,151	323,069	318,828	
		看護職員	円	65,893	63,161	58,070	
	費 用	患者1人1日あ たりの材料費	薬 品	円	5,130	4,745	4,135
			その他材料	円	3,231	3,281	3,262
給食材料			円	585	541	524	

※職員は、会計年度任用職員を含む。
 ※医師数には、病院事業管理者を含む。

＜ 病院事業比較損益計算書 ＞

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		指数(2年度100)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年度	3年度
医業収益	入院収益	7,615,543,730	61.7	7,566,444,489	63.3	7,333,942,138	66.0	103.8	103.2
	外来収益	4,104,793,542	33.3	3,817,992,164	32.0	3,174,826,257	28.6	129.3	120.3
	他会計負担金	395,711,000	3.2	343,736,000	2.9	359,734,000	3.2	110.0	95.6
	その他医業収益	220,601,221	1.8	221,197,845	1.9	238,558,270	2.1	92.5	92.7
	計	12,336,649,493	100.0	11,949,370,498	100.0	11,107,060,665	100.0	111.1	107.6
医業費用	給与費	8,081,473,626	59.2	7,824,513,860	59.3	7,749,844,805	61.3	104.3	101.0
	材料費	3,020,418,674	22.1	2,890,562,609	21.9	2,525,602,033	20.0	119.6	114.5
	経費	1,804,912,174	13.2	1,682,238,794	12.8	1,623,576,319	12.8	111.2	103.6
	減価償却費	688,604,883	5.0	748,270,343	5.7	699,625,683	5.5	98.4	107.0
	資産減耗費	16,943,706	0.1	14,247,008	0.1	8,734,294	0.1	194.0	163.1
	研究研修費	36,646,083	0.3	32,411,637	0.2	28,854,796	0.2	127.0	112.3
	計	13,648,999,146	100.0	13,192,244,251	100.0	12,636,237,930	100.0	108.0	104.4
医業利益(△医業損失)		△ 1,312,349,653	—	△ 1,242,873,753	—	△ 1,529,177,265	—	85.8	81.3
医業外収益	受取利息及び配当金	339	0.0	287	0.0	1,504,868	0.1	0.0	0.0
	他会計負担金	823,118,000	33.1	740,421,000	31.2	710,658,000	39.2	115.8	104.2
	補助交付金	1,185,093,950	47.7	1,137,800,680	47.9	626,332,950	34.5	189.2	181.7
	長期前受金戻入	80,935,599	3.3	66,006,251	2.8	42,590,662	2.3	190.0	155.0
	資本費繰入収益	315,846,000	12.7	347,486,000	14.6	347,596,000	19.2	90.9	100.0
	保育所収益	4,402,700	0.2	4,299,500	0.2	4,141,250	0.2	106.3	103.8
	その他医業外収益	74,148,273	3.0	77,170,522	3.3	81,826,519	4.5	90.6	94.3
	計	2,483,544,861	100.0	2,373,184,240	100.0	1,814,650,249	100.0	136.9	130.8
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,656,126	0.8	7,545,754	1.1	9,505,207	1.6	59.5	79.4
	看護師養成費	32,650,000	4.4	32,049,000	4.8	24,000,000	4.1	136.0	133.5
	医師養成費	29,620	0.0	27,817	0.0	3,046	0.0	972.4	913.2
	薬剤師養成費	600,000	0.1	0	0.0	0	0.0	皆増	—
	保育所運営費	39,029,618	5.2	39,248,008	5.9	36,778,174	6.3	106.1	106.7
	長期前払消費税償却	48,678,557	6.5	53,109,399	8.0	50,768,445	8.6	95.9	104.6
	雑損失	622,666,734	83.1	532,318,355	80.1	466,923,717	79.4	133.4	114.0
	計	749,310,655	100.0	664,298,333	100.0	587,978,589	100.0	127.4	113.0
経常利益(△経常損失)		421,884,553	—	466,012,154	—	△ 302,505,605	—	△ 139.5	△ 154.1
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別利益	0	—	0	—	324,059,082	—	皆減	皆減
	計	0	—	0	—	324,059,082	—	皆減	皆減
特別損失	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別損失	59,191,400	—	0	—	1,242,568,302	—	4.8	皆減
	計	59,191,400	—	0	—	1,242,568,302	—	4.8	皆減
当年度純利益(△純損失)		362,693,153	—	466,012,154	—	△ 1,221,014,825	—	△ 29.7	△ 38.2

< 病院事業比較貸借対照表 >

〈資産の部〉

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		指数(2年度100)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年度	3年度	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	1,217,301,000	11.1	1,292,578,147	12.4	1,292,578,147	12.3	94.2	100.0
		建物	1,458,029,845	13.3	1,586,683,004	15.2	1,759,618,084	16.7	82.9	90.2
		構築物	39,141,109	0.4	40,196,444	0.4	41,869,280	0.4	93.5	96.0
		器械備品	1,601,500,505	14.7	1,908,476,339	18.3	2,302,190,549	21.8	69.6	82.9
		車両	1,338,011	0.0	2,103,221	0.0	2,905,147	0.0	46.1	72.4
		その他有形 固定資産	1,260,000	0.0	1,260,000	0.0	1,260,000	0.0	100.0	100.0
		建設仮勘定	686,455,786	6.3	419,759,349	4.0	266,899,569	2.5	257.2	157.3
		計	5,005,026,256	45.8	5,251,056,504	50.5	5,667,320,776	53.8	88.3	92.7
	無 形 固 定 資 産	電話加入権	9,690,500	0.1	9,690,500	0.1	9,690,500	0.1	100.0	100.0
		投資 その 他の 資産	長期貸付金	434,950,000	4.0	433,800,000	4.2	409,950,000	3.9	106.1
出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
長期前払消 費税		132,618,608	1.2	131,927,515	1.3	155,955,588	1.5	85.0	84.6	
計		567,568,608	5.2	565,727,515	5.4	565,905,588	5.4	100.3	100.0	
計		5,582,285,364	51.1	5,826,474,519	56.0	6,242,916,864	59.2	89.4	93.3	
流 動 資 産	現金預金		2,489,947,942	22.8	2,270,166,243	21.8	1,973,317,343	18.7	126.2	115.0
	未 収 金	医業未収金	2,169,676,720	19.9	1,905,506,526	18.3	1,866,381,565	17.7	116.3	102.1
		医業外未収金	547,197,762	5.0	276,768,223	2.7	355,521,200	3.4	153.9	77.8
		その他未収金	30,277,000	0.3	32,524,000	0.3	8,664,000	0.1	349.5	375.4
		過年度未収金	37,016,104	0.3	39,702,108	0.4	43,759,196	0.4	84.6	90.7
		貸倒引当金	△ 5,087,240	0.0	△ 5,087,240	0.0	△ 5,087,240	0.0	100.0	100.0
		計	2,779,080,346	25.4	2,249,413,617	21.6	2,269,238,721	21.5	122.5	99.1
	貯 蔵 品	薬品	75,081,749	0.7	60,488,517	0.6	51,941,288	0.5	144.6	116.5
		給食材料	1,085,326	0.0	1,049,218	0.0	2,573,937	0.0	42.2	40.8
		計	76,167,075	0.7	61,537,735	0.6	54,515,225	0.5	139.7	112.9
計		5,345,195,363	48.9	4,581,117,595	44.0	4,297,071,289	40.8	124.4	106.6	
繰 延 勘 定	開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
	控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
資産合計		10,927,480,727	100.0	10,407,592,114	100.0	10,539,988,153	100.0	103.7	98.7	

〈負債・資本の部〉

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		指数(2年度100)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年度	3年度	
固定負債	企業債	788,300,534	7.2	1,059,739,605	10.2	1,622,931,043	15.4	48.6	65.3	
	引当金	3,403,956,609	31.2	3,281,491,576	31.5	3,266,012,810	31.0	104.2	100.5	
	計	4,192,257,143	38.4	4,341,231,181	41.7	4,888,943,853	46.4	85.7	88.8	
流動負債	企業債	634,339,071	5.8	684,691,438	6.6	738,804,624	7.0	85.9	92.7	
	未払金	1,554,810,331	14.2	1,336,751,646	12.8	1,421,109,916	13.5	109.4	94.1	
	前受金	0	0.0	9,149,590	0.1	0	0.0	—	皆増	
	引当金	465,092,301	4.3	460,109,679	4.4	457,126,844	4.3	101.7	100.7	
	預り金	63,610,134	0.6	65,273,171	0.6	61,395,697	0.6	103.6	106.3	
	計	2,717,851,837	24.9	2,555,975,524	24.6	2,678,437,081	25.4	101.5	95.4	
繰延収益	長期前受金	515,485,581	4.7	397,883,396	3.8	352,774,360	3.3	146.1	112.8	
負債合計		7,425,594,561	68.0	7,295,090,101	70.1	7,920,155,294	75.1	93.8	92.1	
資本金	自己資本金	12,688,776,898	116.1	12,688,776,898	121.9	12,688,776,898	120.4	100.0	100.0	
	計	12,688,776,898	116.1	12,688,776,898	121.9	12,688,776,898	120.4	100.0	100.0	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		その他資本剰余金	89,327,000	0.8	62,636,000	0.6	35,979,000	0.3	248.3	174.1
		計	89,327,000	0.8	62,636,000	0.6	35,979,000	0.3	248.3	174.1
	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
	欠損金	当年度未処理欠損金	9,276,217,732	△ 84.9	9,638,910,885	△ 92.6	10,104,923,039	△ 95.9	91.8	95.4
		未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		計	9,276,217,732	△ 84.9	9,638,910,885	△ 92.6	10,104,923,039	△ 95.9	91.8	95.4
	計		△ 9,186,890,732	△ 84.1	△ 9,576,274,885	△ 92.0	△ 10,068,944,039	△ 95.5	91.2	95.1
資本合計		3,501,886,166	32.0	3,112,502,013	29.9	2,619,832,859	24.9	133.7	118.8	
負債・資本合計		10,927,480,727	100.0	10,407,592,114	100.0	10,539,988,153	100.0	103.7	98.7	

＜ 病院会計 歳出・節別決算状況 ＞

(税抜き、単位：円・%)

区	分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
収 益 的 支 出	医 業 費 用	給料	3,332,276,508	23.0	3,286,764,078	23.7	3,216,731,539	22.2
		手当	2,417,614,215	16.7	2,382,056,099	17.2	2,328,728,561	16.1
		賞与引当金繰入額	388,177,326	2.7	385,980,797	2.8	382,080,280	2.6
		賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		報酬	360,126,326	2.5	360,691,061	2.6	372,017,300	2.6
		法定福利費	1,041,114,151	7.2	1,102,069,381	8.0	1,072,494,960	7.4
		退職給付費	469,131,452	3.2	306,952,444	2.2	377,792,165	2.6
		法定福利費引当金繰入額	73,033,648	0.5	0	0.0	0	0.0
		薬品費	2,101,590,630	14.5	1,958,132,907	14.1	1,626,843,575	11.2
		診療材料費	840,613,309	5.8	859,400,402	6.2	827,082,741	5.7
		給食材料費	67,951,196	0.5	65,324,827	0.5	64,039,117	0.4
		医療消耗備品費	10,263,539	0.1	7,704,473	0.1	7,636,600	0.1
		厚生福利費	11,101,880	0.1	11,503,048	0.1	11,999,089	0.1
		報償費	1,980,593	0.0	2,544,294	0.0	2,440,989	0.0
		旅費交通費	20,780,575	0.1	22,259,026	0.2	22,375,167	0.2
		職員被服費	2,807,300	0.0	2,661,465	0.0	4,415,330	0.0
		消耗品費	40,130,824	0.3	42,239,861	0.3	41,274,336	0.3
		消耗備品費	5,380,220	0.0	1,666,212	0.0	2,269,469	0.0
		光熱水費	261,308,159	1.8	169,063,654	1.2	154,026,360	1.1
		燃料費	468,284	0.0	807,319	0.0	697,890	0.0
		食糧費	550,698	0.0	539,125	0.0	651,617	0.0
		印刷製本費	4,658,560	0.0	4,153,802	0.0	4,125,861	0.0
		修繕費	213,497,332	1.5	142,003,116	1.0	149,276,297	1.0
		保険料	19,505,607	0.1	20,889,291	0.2	23,769,796	0.2
		賃借料	93,964,257	0.6	96,166,696	0.7	95,291,063	0.7
		通信運搬費	15,665,323	0.1	15,298,817	0.1	15,406,610	0.1
		委託料	1,078,398,119	7.5	1,099,771,374	7.9	1,045,617,705	7.2
		諸会費	10,257,006	0.1	28,373,937	0.2	33,771,504	0.2
		手数料	18,595,847	0.1	17,208,152	0.1	13,957,596	0.1
		交際費	45,000	0.0	0	0.0	15,000	0.0
		公課費	213,700	0.0	39,900	0.0	178,300	0.0
		貸倒引当金繰入額	2,321,910	0.0	4,057,451	0.0	947,183	0.0
雑費	3,280,980	0.0	992,254	0.0	1,069,157	0.0		

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
収 益 的 支 出	医 業 費 用	建物減価償却費	128,653,159	0.9	185,935,080	1.3	142,850,144	1.0	
		構築物減価償却費	1,055,335	0.0	1,555,335	0.0	3,055,335	0.0	
		器械備品減価償却費	558,131,179	3.9	559,978,002	4.0	552,878,846	3.8	
		車両減価償却費	765,210	0.0	801,926	0.0	841,358	0.0	
		たな卸資産減耗費	3,001,957	0.0	4,616,339	0.0	3,984,510	0.0	
		固定資産除却費	13,941,749	0.1	9,630,669	0.1	4,749,784	0.0	
		謝金	2,256,521	0.0	1,812,996	0.0	379,756	0.0	
		図書費	21,273,354	0.1	21,058,265	0.2	20,393,660	0.1	
		旅費	4,105,485	0.0	1,110,322	0.0	374,787	0.0	
		研究雑費	9,010,723	0.1	8,430,054	0.1	7,706,593	0.1	
	医 業 外 費 用	企業債利息	5,656,126	0.0	7,545,754	0.1	9,505,207	0.1	
		一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		看護学生奨学金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		看護師養成負担金	0	0.0	349,000	0.0	0	0.0	
		看護師養成費	32,650,000	0.2	31,700,000	0.2	24,000,000	0.2	
		医師養成費	29,620	0.0	27,817	0.0	3,046	0.0	
		薬剤師養成費	600,000	0.0	0	0.0	0	0.0	
		保育所給与費	36,528,049	0.3	36,347,495	0.3	34,289,020	0.2	
		保育所経費	2,501,569	0.0	2,900,513	0.0	2,489,154	0.0	
		開発費償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		資本的支出分控除対象外消費税償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		長期前払消費税償却	48,678,557	0.3	53,109,399	0.4	50,768,445	0.4	
		雑損失	622,666,734	4.3	532,318,355	3.8	466,923,717	3.2	
		特別損失	その他特別損失	59,191,400	0.4	0	0.0	1,242,568,302	8.6
		計		14,457,501,201	100.0	13,856,542,584	100.0	14,466,784,821	100.0

(税抜き、単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
資本的支出	建設改良費	固定資産購入費	290,935,803	22.0	155,976,876	13.3	255,023,652	20.9
		給料	12,344,400	0.9	16,941,600	1.4	22,633,200	1.9
		手当	6,390,648	0.5	9,522,017	0.8	13,531,821	1.1
		賞与引当金繰入額	1,694,530	0.1	1,632,879	0.1	2,393,962	0.2
		賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		法定福利費	3,692,317	0.3	5,667,125	0.5	8,295,272	0.7
		法定福利費引当金繰入額	324,038	0.0	0	0.0	0	0.0
		報償費	0	0.0	11,100	0.0	0	0.0
		旅費交通費	0	0.0	27,920	0.0	0	0.0
		消耗品費	90,398	0.0	43,161	0.0	33,894	0.0
		食糧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		賃借料	11,356,440	0.9	3,515,640	0.3	2,499,240	0.2
		委託料	12,100,000	0.9	118,669,000	10.1	100,024,200	8.2
		手数料	110	0.0	0	0.0	2,235,200	0.2
		負担金	45,320	0.0	33,000	0.0	11,000	0.0
		補償費	0	0.0	7,718,545	0.7	13,654,190	1.1
		工事請負費	242,660,000	18.4	51,303,780	4.4	1,581,800	0.1
	企債還債金	企業債償還金	684,691,438	51.8	738,804,624	62.9	734,141,490	60.2
	貸付金	医学生貸付金	30,000,000	2.3	31,500,000	2.7	33,750,000	2.8
		看護学生貸付金	24,150,000	1.8	29,450,000	2.5	28,800,000	2.4
薬学生貸付金		1,200,000	0.1	3,600,000	0.3	0	0.0	
計		1,321,675,442	100.0	1,174,417,267	100.0	1,218,608,921	100.0	

< 経営分析表 >

(単位：%)

分析項目		4年度	3年度	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	51.1	56.0	59.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	48.9	44.0	40.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	38.4	41.7	46.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	24.9	24.6	25.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	36.8	33.7	28.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	139.0	166.0	210.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率	68.0	74.2	79.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	196.7	179.2	160.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	194.1	177.0	158.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	91.6	88.8	73.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	172.0	196.5	254.6	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	104.4	123.7	164.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	67.7	72.8	90.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	1.16	1.14	0.99	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$ (単位：回)
	自己資本回転率	3.3	3.7	3.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	2.40	2.10	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	2.49	2.69	2.54	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	6.38	7.04	6.42	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$

説	明
	<p>《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は 100となる。</p>
	<p>《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は 200%以上である。</p>
	<p>企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は 100%以上とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>これらは、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が 100%を越える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>《回転率は、企業の活動性を示すもので、この比率が大きいほど資本が効率的に使われている。》 この回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

(単位：%)

分析項目		4年度	3年度	2年度	算式
回 転 率	未収金回転率	4.91	5.29	5.33	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$ (単位：回)
	貯蔵品回転率	31.51	34.95	33.07	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	総資本利益率	3.4	4.4	△ 10.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	9.6	14.4	△ 34.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	102.9	103.4	97.7	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	90.4	90.6	87.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	純利益対総収益比率	2.4	3.3	△ 9.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	18.1	17.4	14.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	112.7	108.3	111.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 医業収益	12,718	12,319	11,754	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (単位：千円)
	累積欠損金比率	75.2	80.7	91.0	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

平均 = (期首 + 期末) / 2

説 明
未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金が1年間何回転したかを表すものである。
貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品が1年間何回転したかを表すものである。
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好で、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによりもたされた利益とを比較したものである。
自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
医業収益が経常費用の何%かを表すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。
利子負担率は、一時借入金及び企業債に対し、それらの支払利息の負担比率を示すものである。
償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高いとされている。
損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。
累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。

公共下水道事業会計

《 公 共 下 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況（予算書第2条関係）

業務の執行状況の詳細は、付表1（84ページ）のとおりである。

（1）年間総処理水量等の状況

区 分	4年度		3年度	前年度比較（実績）		2年度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	比率	実 績
年間総処理水量（m ³ ）	4,002,000	3,910,211	3,963,168	△ 52,957	△ 1.3	4,069,706
1日平均処理水量（m ³ ）	10,964	10,713	10,858	△ 145	△ 1.3	11,150

年間総処理水量は前年度対比で52,957m³（1.3%）減少し、1日平均処理水量は前年度対比で145m³（1.3%）減少している。

（2）主要な建設改良事業（消費税を含む。）

ア 処理場等建設改良費 123,079,476円（予算額：292,533千円）

（ア）令和3年度からの繰越事業（地方共同法人 日本下水道事業団実施）

①管理汚泥棟建築等工事業務委託 1,424,000円

（イ）令和4年度実施事業（地方共同法人 日本下水道事業団実施）

①水処理棟建築更新等工事業務委託【R4・5債務負担】 90,800,000円

②管理汚泥棟建築等工事業務委託【R3・4債務負担】 22,000,000円

※上記工事委託については、令和5年度へ、94,000,000円（うち、①52,000,000円、②42,000,000円）の一部繰り越しを行う。

繰越理由は、世界的な半導体等の不足により、部品調達が進まず機器製作に遅れが生じたこと等により、年度内での完了が見込めなくなったことによる。

（ウ）事務費（給与1名分） 8,855,476円

イ 管路建設改良事業費 83,345,566円（予算額：96,883千円）

（ア）令和4年度実施事業

①管渠改築工事（1件） 28,347,000円

②マンホール蓋改築更新工事（3件） 11,512,600円

③公共柵設置工事（19件） 11,938,729円

④当日水門橋舗装復旧工事（1件） 5,522,000円

（イ）事務費（給与2名分、印刷製本費、委託料及び負担金） 26,025,237円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係：消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	4年度		予算額との比較		3年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
下水道事業収益	1,842,044	1,815,094	△ 26,950	98.5	1,814,440
営業収益	623,366	617,128	△ 6,238	99.0	617,670
営業外収益	1,218,678	1,197,966	△ 20,712	98.3	1,196,769

下水道事業収益の決算額は18億1,509万4千円で、予算に対する執行率は98.5%となっており、予算額を2,695万円下回っている。なお、営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金2億円を借入れている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	4年度				3年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
下水道事業費用	1,928,026	1,909,466	18,560	99.0	1,864,449
営業費用	1,768,712	1,757,512	11,200	99.4	1,683,026
営業外費用	154,314	151,954	2,360	98.5	181,423
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0

下水道事業費用の決算額は19億946万6千円で、予算に対する執行率は99.0%となっており、1,856万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係：消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	4年度		予算額との比較		3年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
資本的収入	1,029,853	782,061	△ 247,792	75.9	899,096
企業債	610,300	454,800	△ 155,500	74.5	533,000
受益者負担金	132	457	325	346.2	378
他会計負担金	194,565	193,946	△ 619	99.7	176,535
他会計補助金	51,554	51,553	△ 1	100.0	37,422
国庫補助金	173,302	81,304	△ 91,998	46.9	151,762

資本的収入の決算額は、7億8,206万1千円で、予算に対する執行率は75.9%となっており、予算額を2億4,779万2千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	4年度					3年度
	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	1,651,005	1,461,855	94,000	95,150	88.5	1,584,868
建設改良費	410,768	223,214	94,000	93,554	54.3	354,340
企業債償還金	1,240,237	1,238,641	0	1,596	99.9	1,230,529

資本的支出の決算額は、14億6,185万5千円で、翌年度繰越額は9,400万円であり、9,515万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億7,979万4千円は、引継金3,359万4千円、過年度分損益勘定留保資金4,818万4千円、当年度分損益勘定留保資金5億9,801万7千円で補填している。

(3) 債務負担行為（第5条関係）

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R4末 支出済額	R5以降 支出予定額
汐入下水処理場水処理棟改築更新等工事業務	R4～R5	511,800	527,200	90,800	R4繰越分 52,000 R5債務負担分 384,400

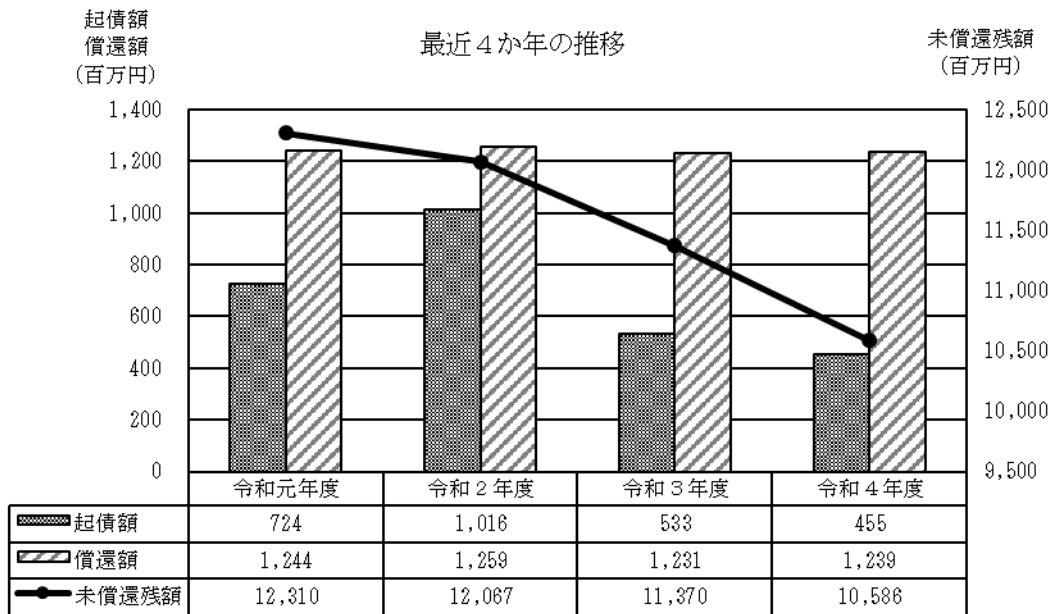
(4) 企業債（第6条関係）

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
4	454,800,000	1,238,641,449	10,585,793,659

最近4か年の企業債の状況は、次のグラフのとおりである。



令和4年度起債額4億5,480万円は、建設改良債8,980万円、特別措置分1億5,000万円及び資本費平準化債2億1,500万円であった。また、建設改良債8,980万円は、管渠改築工事、公共柵設置工事、マンホール蓋改築工事、当目水門橋線舗装復旧工事、処理場管理汚泥棟建築事業等に充てられた。

限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(5) 一時借入金（第7条関係）

一時借入金の限度額は5億円であるが、借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（第8条関係）

営業費用と営業外費用との間の流用は1件あった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第9条関係）

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

損益計算書の明細は、付表2（85ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		4 年度		3 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	1,777,880	100.0	1,776,767	100.0	1,113	0.1
	営業収益(ア)	579,899	32.6	579,959	32.6	△ 60	△ 0.0
	営業外収益	1,197,981	67.4	1,196,808	67.4	1,173	0.1
	費 用 (B)	1,870,236	100.0	1,832,269	100.0	37,967	2.1
	営業費用(イ)	1,717,655	91.8	1,649,619	90.0	68,036	4.1
	営業外費用	152,581	8.2	182,651	10.0	△ 30,070	△ 16.5
	経常利益 (C) (A-B)	△ 92,356	—	△ 55,502	—	△ 36,854	66.4
特別損失 (D)	0	—	0	—	0	—	
当年度純利益 (E) (C+D)	△ 92,356	—	△ 55,502	—	△ 36,854	66.4	
前年度繰越欠損金 (F)	109,180	—	53,678	—	55,502	103.4	
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)	0	—	0	—	—	—	
当年度未処理欠損金	201,536	—	109,180	—	92,356	84.6	
経常収支比率 (A/B)	95.1		97.0		△ 1.9	ポイント	
営業収支比率 (ア/イ) ※	33.8		35.2		△ 1.4	ポイント	

経営状況は、事業収益が17億7,788万円、事業費用が18億7,023万6千円で、この結果、9,235万6千円の経常損失を計上している。

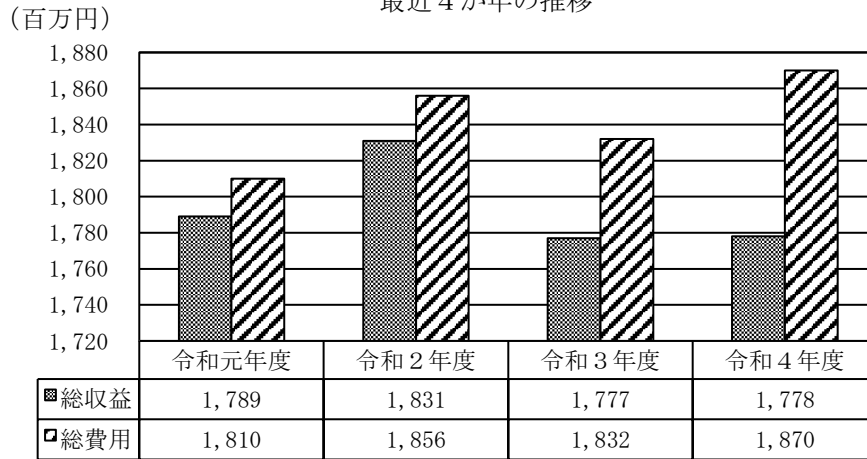
この経常損失は、前年度に比べ3,685万4千円増加している。これは営業費用が6,803万6千円増加したことなどによるものである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の9,235万6千円に前年度繰越欠損金1億918万円を加えた2億153万6千円となっている。

営業収支比率は33.8%と低いものの、営業外収益における一般会計からの基準内繰入金を受入れにより、経常収支比率は95.1%となっている。

最近4か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。

最近4か年の推移



(2) 収益の状況

ア 収益比較表 (消費税を除く。)

(単位:千円・%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	579,899	32.6	579,959	32.6	△ 60	△ 0.0
下水道使用料	373,146	21.0	377,954	21.3	△ 4,808	△ 1.3
他会計負担金	206,603	11.6	201,805	11.4	4,798	2.4
その他営業収益	150	0.0	200	0.0	△ 50	△ 25.0
営業外収益	1,197,981	67.4	1,196,808	67.4	1,173	0.1
他会計負担金	598,119	33.6	616,898	34.7	△ 18,779	△ 3.0
他会計補助金	1,193	0.1	552	0.0	641	116.1
補助交付金	49,551	2.8	34,300	1.9	15,251	44.5
長期前受金戻入	549,076	30.9	544,918	30.7	4,158	0.8
雑収益	42	0.0	140	0.0	△ 98	△ 70.0
合 計	1,777,880	100.0	1,776,767	100.0	1,113	0.1

総収入は、前年度に比べ111万3千円 (0.1%) 増加している。

営業収益は、前年度に比べ6万円 (0.0%) 減少している。これは下水道使用料が480万8千円 (1.3%) 減少し、他会計負担金が479万8千円 (2.4%) 増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ117万3千円 (0.1%) 増加している。これは主に補助交付金1,525万1千円 (44.5%) 及び長期前受金戻入415万8千円 (0.8%) が増加したことによるものである。

イ 下水道使用料の未納状況（消費税を含む。）

4年度	区 分	4年度分	3年度分	2年度以前	合計	
	件数（件）		10,485	114	264	10,863
金額（円）		48,941,834	299,905	821,687	50,063,426	
3年度	区 分	3年度分	2年度分	元年度以前	合計	
	件数（件）		11,596	92	287	11,975
	金額（円）		58,038,764	328,092	875,337	59,242,193

前年度に比べ、件数は1,112件（9.3%）減少、金額は917万9千円（15.5%）減少した。

ウ 下水道使用料不納欠損の状況（消費税を含む。）

区 分	4年度	3年度	2年度
調定件数（件）	71	77	79
令和2年度を100とした場合の比率（%）	89.9	97.5	100.0
金額（円）	201,855	522,328	295,288
令和2年度を100とした場合の比率（%）	68.4	176.9	100.0

前年度に比べ、件数は6件（7.8%）減少、金額は32万円（61.4%）減少した。

エ 下水道事業受益者負担金の未納状況（消費税を含む。）

4年度	区 分	4年度分	3年度分	2年度以前	合計	
	件数（件）		0	1	4	5
金額（円）		0	4,200	37,200	41,400	
3年度	区 分	3年度分	2年度分	元年度以前	合計	
	件数（件）		2	9	24	35
	金額（円）		8,400	37,532	68,800	114,732

前年度に比べ、件数は30件（85.7%）減少、金額は7万3千円（64.0%）減少した。

オ 下水道事業受益者負担金の債権消滅の状況（消費税を含む。）

区 分	4年度	3年度	2年度
調定件数（件）	0	4	0
令和2年度を100とした場合の比率（%）	—	—	100.0
金額（円）	0	12,000	0
令和2年度を100とした場合の比率（%）	—	—	100.0

前年度に比べ、件数及び金額は皆減。

下水道事業受益者負担金については、資金的収入であり、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っているため、債権管理は個別の台帳により行っている。

(3) 費用の状況

ア 費用比較表 (消費税を除く。)

(単位:千円・%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,717,655	91.8	1,649,619	90.0	68,036	4.1
管渠費	60,955	3.3	48,051	2.6	12,904	26.9
ポンプ場費	38,319	2.0	8,790	0.5	29,529	335.9
処理場費	248,146	13.3	229,536	12.5	18,610	8.1
総 係 費	110,022	5.9	107,989	5.9	2,033	1.9
減価償却費	1,250,365	66.9	1,241,147	67.7	9,218	0.7
資産減耗費	9,848	0.5	14,104	0.8	△ 4,256	△ 30.2
営業外費用	152,581	8.2	182,651	10.0	△ 30,070	△ 16.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	144,545	7.7	171,002	9.3	△ 26,457	△ 15.5
雑 支 出	8,036	0.4	11,648	0.6	△ 3,612	△ 31.0
合 計	1,870,236	100.0	1,832,269	100.0	37,967	2.1

総費用は、前年度に比べ3,796万7千円 (2.1%) 増加している。

営業費用は、前年度に比べ6,803万6千円 (4.1%) 増加している。これは、主にポンプ場費の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ3,007万円 (16.5%) 減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表3 (86~87ページ) のとおりである。

イ 人件費の状況

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	
			比較増減	増減率 (%)
職員給与費 (千円) ①	57,876	58,143	△ 267	△ 0.5
営業収益 (千円) ②	579,899	579,959	△ 60	△ 0.0
職員数 (損益勘定所属職員) ③	8	8	0	0.0
職員給与費対 営業収益率 (%) ①/②	10.0	10.0	0.0 ポイント	—
職員1人当たりの (営業収益) (千円) ②/③	72,487	72,495	△ 8	△ 0.0

ウ 使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位:円)

区分	4 年度	3 年度	2 年度
使用料単価 (A)	112.68	112.13	111.91
汚水処理原価 (B)	160.37	155.09	151.94
(A-B)	△ 47.69	△ 42.96	△ 40.03

※有収水量1 m³当たり

エ 下水道施設の利用状況

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
行政区域内人口(人) (A)	136,623	137,353	△ 730	△ 0.5
全体計画区域内人口(人) (B)	84,580	84,773	△ 193	△ 0.2
処理区域内人口(人) (C)	29,040	29,383	△ 343	△ 1.2
処理区域内接続済人口(人) (D)	26,234	26,083	151	0.6
処理区域内人口普及率(%) (C/A)	21.3	21.4	△ 0.1 ポイント	—
水洗化率(%) (D/C)	90.3	88.8	1.5 ポイント	—
行政区域面積(ha) (E)	7,030	7,031	△ 1	△ 0.0
全体計画面積(ha) (F)	1,811	1,811	0	0.0
処理区域内整備済面積(ha) (G)	550	550	0	0.0
行政区域に対する整備率(%) (G/E)	7.8	7.8	0.0 ポイント	—
年間総処理水量(m ³) (H)	3,910,211	3,963,168	△ 52,957	△ 1.3
一日平均処理水量(m ³) (I)	10,713	10,858	△ 145	△ 1.3
年間有収水量(m ³) (J)	3,311,597	3,370,615	△ 59,018	△ 1.8
一日平均有収水量(m ³) (K)	9,073	9,235	△ 162	△ 1.8
有収率(%) (J/H)	84.7	85.0	△ 0.3 ポイント	—
処理能力(m ³ /日) (L)	20,000	20,000	0	0.0
一日最大処理水量(m ³) (M)	12,589	12,869	△ 280	△ 2.2
脱水ケーキ搬出量(t) (N)	2,451.65	2,378.55	73.10	3.1

「行政区域内人口」136,623人に対する「処理区域内人口」29,040人の割合である「処理区域内人口普及率」は、21.3%であり、前年度対比0.1ポイントの減となっている。

「処理区域内人口」29,040人に対する「処理区域内接続済人口」26,234人の割合である「水洗化率」は、90.3%であり、前年度対比1.5ポイントの増となっている。

「行政区域面積」7,030haに対する「処理区域内整備済面積」は、550haであり、「行政区域に対する整備率」は、7.8%である。

「年間総処理水量」3,910,211m³に対する「年間有収水量」は3,311,597m³であり、「有収率」は、84.7%である。一日の処理能力20,000m³に対し、1日平均処理水量は10,713m³、1日最大処理水量(晴天時)は12,589m³であった。

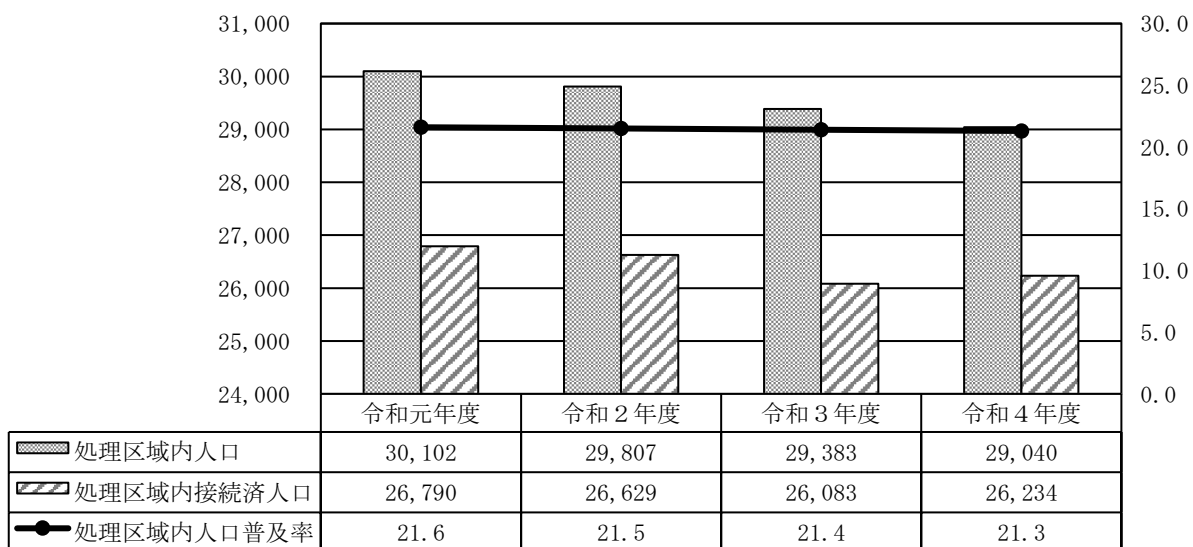
脱水ケーキ搬出量は、2,451.65 tであり、前年度対比3.1%の増となっている。また、うち1,574.09 tはセメント化、877.56 tは肥料化し、全量を再資源化している。

最近4か年の公共下水道の普及状況等の推移は、次のグラフのとおりである。

処理区域内人口
処理区域内接続人口
(人)

公共下水道の普及状況等の推移

普及率
(%)



4 財政状態（消費税を除く。）

貸借対照表の詳細は、付表4（88～89ページ）のとおりである。

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	27,376,643	100.0	28,529,265	100.0	△ 1,152,622	△ 4.0
固定資産	27,070,935	98.9	28,121,630	98.6	△ 1,050,695	△ 3.7
流動資産	305,708	1.1	407,635	1.4	△ 101,927	△ 25.0
負債・資本	27,376,643	100.0	28,529,265	100.0	△ 1,152,622	△ 4.0
負 債	20,795,428	76.0	21,855,693	76.6	△ 1,060,265	△ 4.9
固定負債	9,389,806	34.3	10,344,516	36.3	△ 954,710	△ 9.2
流動負債	1,486,412	5.4	1,354,721	4.7	131,691	9.7
繰延収益	9,919,210	36.2	10,156,457	35.6	△ 237,247	△ 2.3
資 本	6,581,215	24.0	6,673,572	23.4	△ 92,356	△ 1.4
資本金	6,684,772	24.4	6,684,772	23.4	0	0.0
剰余金	△ 103,557	△ 0.4	△ 11,201	△ 0.0	△ 92,356	△ 824.5

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ11億5,262万2千円（4.0%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ10億5,069万5千円（3.7%）減少している。変動した要因は、構築物9億5,911万2千円の減、機械及び装置1億6,901万円の減によるものである。

流動資産は、前年度に比べ1億192万7千円（25.0%）減少している。変動した要因は、現金預金9,275万9千円の減、未収金916万8千円の減によるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ10億6,026万5千円（4.9%）減少している。負債の構成は、固定負債45.2%、流動負債7.1%、繰延収益47.7%である。

固定負債は、前年度に比べ9億5,471万円の減（9.2%）減少している。変動した要因は、企業債7億5,974万1千円の減、引当金503万2千円の増によるものである。

流動負債は、前年度に比べ1億3,169万1千円（9.7%）増加している。これは主に他会計借入金2億円の増及び企業債2,410万円、未払金4,343万3千円の減によるものである。

なお、他会計借入金2億円は一般会計から営業運転資金に充てるため借入れたものである。前年度は固定負債に計上していたが、令和5年度末に償還を予定しており、1年以内に変動が見込まれることから流動負債に計上したものである。

繰延収益は、前年度に比べ2億3,724万7千円（2.3%）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ9,235万6千円（1.4%）減少している。資本の構成は、資本金101.6%、剰余金マイナス1.6%である。

資本金は、前年度と同額であった。剰余金は、前年度に比べ、9,235万6千円（824.5%）減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金9,797万9千円、利益剰余金マイナス2億153万6千円であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ2億1,128万3千円減少し、5億7,034万円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ8,035万5千円増加し、1億2,074万2千円の資金流入であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ8,631万2千円増加し、7億8,384万1千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は9,275万9千円の減少となり、資金期末残高は2億5,651万4千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	570,340	781,623	△ 211,283
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 92,356	△ 55,502	△ 36,854
減価償却費	1,250,365	1,241,147	9,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,032	4,719	313
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 776	△ 496	△ 280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11	△ 303	292
長期前受金戻入額	△ 549,076	△ 544,918	△ 4,158
支払利息	144,545	171,002	△ 26,457
固定資産除却損	9,848	14,104	△ 4,256
未収金の増減額 (△は増加)	9,179	30,186	△ 21,007
前払金の増減額 (△は減少)	0	52,100	△ 52,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 43,433	63,883	△ 107,316
その他 (資本的収入に係る特定収入消費税額)	△ 18,432	△ 23,297	4,865
小 計	714,885	952,626	△ 237,741
利息の支払額	△ 144,545	△ 171,002	26,457
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	120,742	40,387	80,355
有形固定資産の取得による支出	△ 209,518	△ 328,159	118,641
国庫補助金による収入	81,304	151,762	△ 70,458
受益者負担金による収入	457	378	79
他会計負担金による収入	193,946	176,535	17,411
他会計補助金による収入	51,553	37,422	14,131
受贈財産評価額	3,000	2,450	550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 783,841	△ 697,529	△ 86,312
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	454,800	533,000	△ 78,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,238,641	△ 1,230,529	△ 8,112
資金増減額 (△は減少)	△ 92,759	124,482	△ 217,241
資金期首残高	349,273	224,791	124,482
資金期末残高	256,514	349,273	△ 92,759

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表5 (90～93ページ) のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和4年度の収益的収支は、収益17億7,788万円に対し、費用18億7,023万6千円であり、9,235万6千円の当年度純損失を計上している。

経常収益は前年度に比べ111万3千円(0.1%)増加し、営業収益においては他会計負担金が増加する一方、営業外収益においては補助交付金及び長期前受金戻入が増加している。経常費用は前年度に比べ3,796万7千円(2.1%)増加し、営業費用においてポンプ場費が増加するとともに、営業外費用において企業債利息が減少している。その結果、経常損失は、前年度に比べ3,685万4千円(66.4%)増加している。

特別損失は発生していないため、当年度純損失は9,235万6千円となり、前年度繰越欠損金を含め当年度末処理欠損金として2億153万6千円(前年度比84.6%増)を計上している。

企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は33.8%と前年度より1.4ポイント低下し、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は95.1%と前年度より1.9ポイント低下した。

また、営業費用17億1,765万5千円に対する減価償却費12億5,036万5千円の割合が66.9%と高く、合わせて営業外費用の支払利息が1億4,454万5千円と他の費用項目と比べて高い水準であり、総費用のうち固定的経費の占める割合が高い状況である。

資本的収支(消費税込み)は、収入7億8,206万1千円に対し、支出14億6,185万5千円で、収支不足額6億7,979万4千円は、引継金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

年間総処理水量は3,910,211m³で、前年度に比べ52,957m³(1.3%)減少した。下水道使用料賦課の対象となる年間有収水量は3,311,597m³で、使用者の節水意識の高まりや節水機器の機能向上に加え、処理区域内人口の自然減により前年度に比べ59,018m³(1.8%)減少し、有収率は84.7%と前年度に比べ0.3ポイント低下した。

同様に、処理区域内人口普及率は21.3%と前年度に比べ0.1ポイント低下し、水洗化率は90.3%と前年度に比べ1.5ポイント上昇しているが、今後の人口減により普及率は微減傾向にあると想定される。

令和4年度の事業としては、建設改良費2億2,321万4千円(税込み)で、管渠改築工事、公共柵設置工事、マンホール蓋改築工事、当日水門橋線舗装復旧工事などの汚水整備事業や、汐入下水処理場における水処理棟建築更新等工事業務などを実施している。

なお、処理場等建設改良事業(管理汚泥棟建築等工事業務委託)142万4千円は、令和3年度から令和4年度に繰り越して実施したものである。

また、令和4年度実施予定であった処理場等建設改良事業9,400万円は、世界的な半導体等の不足により、部品調達が進まず機器製作に遅れが生じたこと等により、年度内での完了が見込めなくなったことから令和5年度へ繰り越したものである。

(3) 財政状態

資産は、固定資産の減などにより前年度に比べ11億5,262万2千円(4.0%)減少し

ている。

負債は、企業債の減などにより前年度に比べ10億6,026万5千円（4.9%）減少している。

資本は、未処理欠損金の発生などにより前年度に比べ9,235万6千円（1.4%）減少している。

下水道使用料（消費税込み）の不納欠損額は、20万1,855円で、32万円（61.4%）減少し、下水道事業受益者負担金の債権消滅状況は、0件であった。どちらも強制徴収権の公債権で時効期間は5年であるが、下水道使用料については水道料金と一体的に収納していることから、水道事業と協調し、新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効の更新を含む的確かつ適正な債権管理に努めること、また、下水道事業受益者負担金については債権者が限られていることから未収金が発生しないように個別対応を心掛け、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

（4）総括

当市の公共下水道事業会計は、公営企業会計に移行し4年目を迎えた。下水道事業としては、現在までに市全域の7.8%に当たる550haが整備済みで、接続済人口は26,234人（21.3%）の方が利用している。公営企業会計に移行して4年目の決算となった本年度の収益的収支は9,235万6千円の当年度純損失を計上することとなった。

公共下水道事業は、汚水事業と雨水事業に区分されるが、雨水事業に要する経費は公費負担とされていることから、当年度純損失が計上されたことは、汚水事業に要する費用について下水道使用料で賄うことができていない状況にある。

令和4年度に開催した焼津市下水道使用料等審議会の意見の内容を踏まえ、令和5年7月から下水道使用料を17%引き上げることとしており、令和2年度に策定した「焼津市公共下水道事業経営戦略」に基づき、今後も持続可能な施設運営と効率的な事業経営の実現に向け安全性を確保しながら計画的な経営管理が求められている。

今後より一層の経費削減と収入確保に取り組むとともに、市民の生活環境の維持、河川等の水質保全と継続的な事業の維持の両立を図るため、計画的な事業の推進、経営基盤の安定化に努められたい。

公共下水道事業会計 附表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
					4 / 3	3 / 2
行政区域内人口	人	136,623	137,353	138,497	99.5	99.2
全体計画区域内人口	人	84,580	84,773	84,946	99.8	99.8
処理区域内人口	人	29,040	29,383	29,807	98.8	98.6
処理区域内接続人口	人	26,234	26,083	26,629	100.6	97.9
処理区域内人口普及率	%	21.3	21.4	21.5	99.5	99.5
水洗化率	%	90.3	88.8	89.3	101.7	99.4
行政区域面積	ha	7,030	7,031	7,031	—	—
全体計画面積	ha	1,811	1,811	1,811	—	—
処理区域内整備済面積	ha	550	550	550	—	—
行政区域に対する整備率	ha	7.8	7.8	7.8	—	—
年間総処理水量	m ³	3,910,211	3,963,168	4,069,706	98.7	97.4
一日平均処理水量	m ³	10,713	10,858	11,150	98.7	97.4
年間有収水量	m ³	3,311,597	3,370,615	3,438,070	98.2	98.0
一日平均有収水量	m ³	9,073	9,235	9,425	98.2	98.0
有収率	%	84.7	85.0	84.5	99.6	100.6
処理能力	m ³ /日	20,000	20,000	20,000	—	—
一日最大処理水量	m ³	12,589	12,869	12,917	97.8	99.6
脱水ケーキ搬出量	t	2,451.65	2,378.55	2,450.94	103.1	97.0
管渠総延長（汚水）	m	171,660.00	171,805.16	171,133.67	99.9	100.4
管渠総延長（雨水）	m	24,086.00	19,625.00	19,625.00	122.7	100.0
排水設備工事検査件数	件	123	171	130	71.9	131.5
職員数（公共下水道事業 会計給与支弁職員）	人	13	13	13	—	—

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		指数(2年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年度	3年度
営業収益	579,898,759	100.0	579,959,446	100.0	568,558,374	100.0	102.0	102.0
下水道使用料	373,145,751	64.4	377,954,103	65.2	384,782,020	67.7	97.0	98.2
他会計負担金	206,603,008	35.6	201,805,343	34.8	183,541,354	32.3	112.6	110.0
その他営業収益	150,000	0.0	200,000	0.0	235,000	0.0	63.8	85.1
営業費用	1,717,654,796	100.0	1,649,618,536	100.0	1,655,202,977	100.0	103.8	99.7
管渠費	60,954,873	3.5	48,051,446	2.9	50,192,596	3.0	121.4	95.7
ポンプ場費	38,319,177	2.2	8,789,972	0.5	7,878,057	0.5	486.4	111.6
処理場費	248,146,072	14.4	229,535,985	13.9	230,993,016	14.0	107.4	99.4
総係費	110,021,631	6.4	107,989,468	6.5	62,867,184	3.8	175.0	171.8
減価償却費	1,250,365,431	72.9	1,241,147,330	75.3	1,169,488,935	70.6	106.9	106.1
資産減耗費	9,847,612	0.6	14,104,335	0.9	133,783,189	8.1	7.4	10.5
営業利益(損失)	△ 1,137,756,037	-	△ 1,069,659,090	-	△ 1,086,644,603	-	104.7	98.4
営業外収益	1,197,980,998	100.0	1,196,807,959	100.0	1,262,047,331	100.0	94.9	94.8
他会計負担金	598,118,636	49.9	616,898,395	51.5	738,366,987	58.5	81.0	83.5
他会計補助金	1,193,095	0.1	551,692	0.0	0	0.0	皆増	皆増
補助交付金	49,551,000	4.2	34,300,000	3.0	4,500,000	0.3	1101.1	762.2
長期前受金戻入	549,075,972	45.8	544,917,720	45.5	508,312,969	40.3	108.0	107.2
雑収益	42,295	0.0	140,152	0.0	10,867,375	0.9	0.4	1.3
営業外費用	152,581,422	100.0	182,650,682	100.0	201,260,125	100.0	75.8	90.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	144,545,028	94.7	171,002,400	93.6	199,340,897	99.0	72.5	85.8
雑支出	8,036,394	5.3	11,648,282	6.4	1,919,228	1.0	418.7	606.9
経常利益(損失)	△ 92,356,461	-	△ 55,501,813	-	△ 25,857,397	-	357.2	214.6
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	-	-
当年度純損失	92,356,461	-	55,501,813	-	25,857,397	-	357.2	214.6
前年度繰越欠損金	109,179,874	-	53,678,061	-	27,820,664	-	392.4	192.9
当年度未処理欠損金	201,536,335	-	109,179,874	-	53,678,061	-	375.5	203.4

附表 3

＜ 公共下水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く。）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 費 用	給 料	26,315,910	1.4	28,458,688	1.6	30,351,051	1.6
	手 当	13,016,732	0.7	12,252,794	0.7	13,450,019	0.7
	賞与等引当金繰入額	4,185,000	0.2	4,682,000	0.3	5,337,000	0.3
	法定福利費	7,864,806	0.4	8,610,559	0.5	9,356,792	0.5
	旅 費	103,761	0.0	103,030	0.0	143,876	0.0
	退職給付費	6,733,196	0.4	4,718,589	0.3	3,794,851	0.2
	備用品費	970,333	0.1	812,300	0.0	735,393	0.0
	燃料費	230,348	0.0	276,749	0.0	283,283	0.0
	光熱水費	2,102,794	0.1	2,189,584	0.1	2,453,724	0.1
	印刷製本費	83,040	0.0	0	0.0	0	0.0
	通信運搬費	808,023	0.0	800,525	0.0	794,973	0.0
	委託料	332,352,827	17.8	283,349,843	15.5	230,834,109	12.4
	手数料	368,738	0.0	56,580	0.0	59,890	0.0
	賃借料	2,764,541	0.1	2,752,302	0.2	2,700,437	0.1
	修繕費	9,532,395	0.5	8,674,080	0.5	11,955,361	0.6
	報償費	313,000	0.0	0	0.0	175,000	0.0
	動力費	41,674,009	2.2	29,407,097	1.6	32,146,144	1.7
	薬品費	136,440	0.0	213,090	0.0	103,850	0.0
	材料費	4,538,146	0.2	3,156,713	0.2	2,427,359	0.1
	補償金	0	0.0	850,000	0.0	708,000	0.0
	研修費	528,547	0.0	435,186	0.0	407,369	0.0
	公課費	13,200	0.0	24,800	0.0	13,200	0.0
	会費負担金	359,040	0.0	359,040	0.0	429,210	0.0
	負担金	1,757,039	0.1	1,416,465	0.1	2,490,315	0.1
	保険料	485,974	0.0	535,101	0.0	547,424	0.0
	貸倒引当金繰入額	191,000	0.0	219,000	0.0	219,000	0.0
	有形固定資産減価償却費	1,250,303,431	66.9	1,241,085,330	67.7	1,169,426,935	63.0
	無形固定資産減価償却費	62,000	0.0	62,000	0.0	62,000	0.0
固定資産除却費	9,847,612	0.5	14,104,335	0.8	133,783,189	7.2	
雑費	12,914	0.0	12,756	0.0	13,223	0.0	
小 計	1,717,654,796	91.8	1,649,618,536	90.0	1,655,202,977	89.2	

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	144,541,028	7.7	170,998,400	9.3	199,336,897	10.7
	借入金利息	4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
	その他雑支出	8,036,394	0.4	11,648,282	0.6	1,919,228	0.1
	小 計	152,581,422	8.2	182,650,682	10.0	201,260,125	10.8
特別損失	賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		1,870,236,218	100.0	1,832,269,218	100.0	1,856,463,102	100.0

資本的支出（消費税を含む。）

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	21,359,400	1.5	19,261,120	1.2	19,114,320	0.8
	手 当	13,502,573	0.9	10,959,728	0.7	11,434,338	0.5
	法定福利費	7,326,477	0.5	5,877,225	0.4	5,970,316	0.3
	備消耗品費	31,490	0.0	67,050	0.0	140,925	0.0
	印刷製本費	31,251	0.0	14,630	0.0	29,073	0.0
	委託料	121,100,100	8.3	247,892,100	15.6	901,624,500	39.4
	賃借料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	補償金	0	0.0	1,979,275	0.1	51,714,884	2.3
	負担金	897,442	0.1	890,206	0.1	767,885	0.0
	工事請負費	57,320,329	3.9	66,292,600	4.2	36,946,800	1.6
	固定資産購入費	1,644,522	0.1	1,105,720	0.1	638,506	0.0
	企業債償還金	1,238,641,449	84.7	1,230,528,555	77.6	1,258,649,202	55.0
合 計		1,461,855,033	100.0	1,584,868,209	100.0	2,287,030,749	100.0

＜ 比較貸借対照表 ＞

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		指数(2年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年度	3年度
固定資産	27,070,934,799	98.9	28,121,629,537	98.6	29,048,722,060	98.8	93.2	96.8
有形固定資産	27,070,872,799	98.9	28,121,505,537	98.6	29,048,536,060	98.8	93.2	96.8
土地	673,864,358	2.5	673,864,358	2.4	673,864,358	2.3	100.0	100.0
建物	466,878,840	1.7	492,806,791	1.7	518,734,742	1.8	90.0	95.0
建物付属設備	305,604,290	1.1	329,667,795	1.2	285,418,483	1.0	107.1	115.5
構築物	23,281,709,458	85.0	24,240,821,070	85.0	25,208,708,601	85.7	92.4	96.2
機械及び装置	2,147,336,304	7.9	2,316,346,598	8.1	2,290,099,180	7.8	93.8	101.1
車両運搬具	164,994	0.0	164,994	0.0	210,890	0.0	78.2	78.2
工具器具 及び備品	1,992,829	0.0	945,869	0.0	1,247,221	0.0	159.8	75.8
建設仮勘定	193,321,726	0.7	66,888,062	0.2	70,252,585	0.2	275.2	95.2
無形固定資産	62,000	0.0	124,000	0.0	186,000	0.0	33.3	66.7
地上権	62,000	0.0	124,000	0.0	186,000	0.0	33.3	66.7
流動資産	305,708,451	1.1	407,635,348	1.4	365,136,236	1.2	83.7	111.6
現金預金	256,513,942	0.9	349,272,927	1.2	224,790,941	0.7	114.1	155.4
未収金	49,194,509	0.2	58,362,421	0.2	88,245,295	0.3	55.7	66.1
前払金	0	0.0	0	0.0	52,100,000	0.2	皆減	皆減
資産合計	27,376,643,250	100.0	28,529,264,885	100.0	29,413,858,296	100.0	93.1	97.0

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		指数(2年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	4年度	3年度
負 債	20,795,428,119	76.0	21,855,693,293	76.6	22,684,784,891	77.1	91.7	96.3
固定負債	9,389,806,162	34.3	10,344,515,855	36.3	11,045,438,715	37.5	85.0	93.7
企業債	9,371,252,222	34.2	10,130,993,659	35.6	10,836,635,108	36.8	86.5	93.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,371,252,222	34.2	10,130,993,659	35.6	10,836,635,108	36.8	86.5	93.5
他会計借入金	0	0.0	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	皆減	100.0
その他の長期借入金	0	0.0	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	皆減	100.0
引当金	18,553,940	0.1	13,522,196	0.0	8,803,607	0.0	210.8	153.6
退職給付引当金	18,553,940	0.1	13,522,196	0.0	8,803,607	0.0	210.8	153.6
流動負債	1,486,411,942	5.4	1,354,720,542	4.7	1,283,221,147	4.4	115.8	105.6
企業債	1,214,541,437	4.5	1,238,641,449	4.3	1,230,528,555	4.2	98.7	100.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,214,541,437	4.5	1,238,641,449	4.3	1,230,528,555	4.2	98.7	100.7
他会計借入金	200,000,000	0.7	0	—	0	—	皆増	—
その他の長期借入金	200,000,000	0.7	0	—	0	—	皆増	—
未払金	63,378,505	0.2	106,811,093	0.4	42,928,592	0.1	147.6	248.8
引当金	7,492,000	0.0	8,268,000	0.0	8,764,000	0.0	85.5	94.3
賞与等引当金	7,492,000	0.0	8,268,000	0.0	8,764,000	0.0	85.5	94.3
その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	9,919,210,015	36.2	10,156,456,896	35.6	10,356,125,029	35.2	95.8	98.1
長期前受金	9,919,210,015	36.2	10,156,456,896	35.6	10,356,125,029	35.2	95.8	98.1
国庫補助金	5,505,290,675	20.1	5,726,778,481	20.1	5,884,645,268	20.0	93.6	97.3
県費補助金	35,456,394	0.1	37,867,787	0.1	40,279,180	0.1	88.0	94.0
他会計負担金	553,171,893	2.0	383,146,184	1.3	198,946,497	0.7	278.1	192.6
他会計補助金	3,374,886,999	12.3	3,540,679,524	12.4	3,745,839,575	12.7	90.1	94.5
受益者負担金	395,197,714	1.5	414,281,696	1.5	433,708,501	1.5	91.1	95.5
受贈財産評価額	55,206,340	0.2	53,703,224	0.2	52,706,008	0.2	104.7	101.9
資 本	6,581,215,131	24.0	6,673,571,592	23.4	6,729,073,405	22.9	97.8	99.2
資 本 金	6,684,772,241	24.4	6,684,772,241	23.4	6,684,772,241	22.7	100.0	100.0
剰 余 金	△ 103,557,110	△ 0.4	△ 11,200,649	0.0	44,301,164	0.2	△ 233.8	△ 25.3
資本剰余金	97,979,225	0.4	97,979,225	0.4	97,979,225	0.4	100.0	100.0
国庫補助金	97,944,832	0.4	97,944,832	0.4	97,944,832	0.4	100.0	100.0
受贈財産評価額	34,393	0.0	34,393	0.0	34,393	0.0	100.0	100.0
利益剰余金	△ 201,536,335	△ 0.8	△ 109,179,874	△ 0.4	△ 53,678,061	△ 0.2	375.5	203.4
当年度未処分利益剰 余金	△ 201,536,335	△ 0.8	△ 109,179,874	△ 0.4	△ 53,678,061	△ 0.2	375.5	203.4
負債・資本合計	27,376,643,250	100.0	28,529,264,885	100.0	29,413,858,296	100.0	93.1	97.0

< 経営分析表 >

分析項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 98.88	% 98.57	% 98.76	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.12	1.43	1.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	34.30	36.26	37.55	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	5.43	4.75	4.36	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	60.27	58.99	58.09	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 164.06	% 167.09	% 170.02	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	104.56	103.49	103.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	20.57	30.09	28.45	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	20.57	30.22	24.39	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	17.26	25.78	17.52	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	65.91	69.51	72.16	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	56.91	61.46	64.65	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	9.01	8.05	7.51	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.02	回 0.02	回 0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.63	1.50	1.58	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	7.15	7.29	11.55	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	回 10.61	回 7.80	回 7.40	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$

説	明
	<p>《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を表すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>企業の支払能力を表すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。</p>
	<p>企業の即時支払能力を表すもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>

分析項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式
収益率	総資本利益率	% △ 0.33	% △ 0.19	% △ 0.09	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 0.55	△ 0.33	△ 0.15	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	95.06	96.97	98.61	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	33.76	35.16	34.35	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	利子負担率	% 1.34	% 1.48	% 1.62	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	4.55	4.74	4.30	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	176.62	176.74	190.37	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 72,487	千円 72,495	千円 71,070	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり有形固定資産	2,082,375	2,163,193	2,234,503	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本 = 資本+負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

平均 = (期首+期末) / 2

説 明
《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》 この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を表すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を表し、この数値が低いほど償還能力は高い。
職員の労働生産性を表すもので、職員数が適正な規模になっているかを示すものである。
労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。